

第2章 生駒市の男女共同参画を取り巻く現状

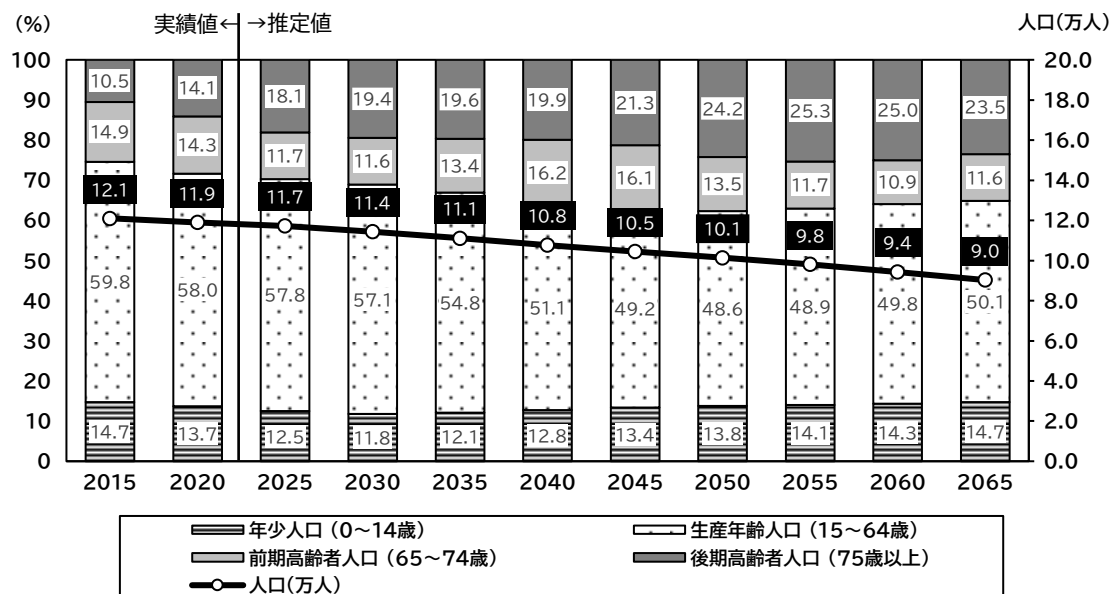
2-1 生駒市の現状

①人口や世帯等に関する状況

○年齢別人口構成の推移

本市においても、今後人口減少が進むと考えられ、急速な高齢化の進行や少子化の流れが続く状況の中で、生産年齢人口(15歳～64歳)の割合は、2050年に48.6%まで減少すると見込まれています。一方で、65歳以上の高齢者人口の割合は増加を続け、2050年には全体の37.7%に達すると見込まれています。

人口および年齢4区分別人口比率の推移

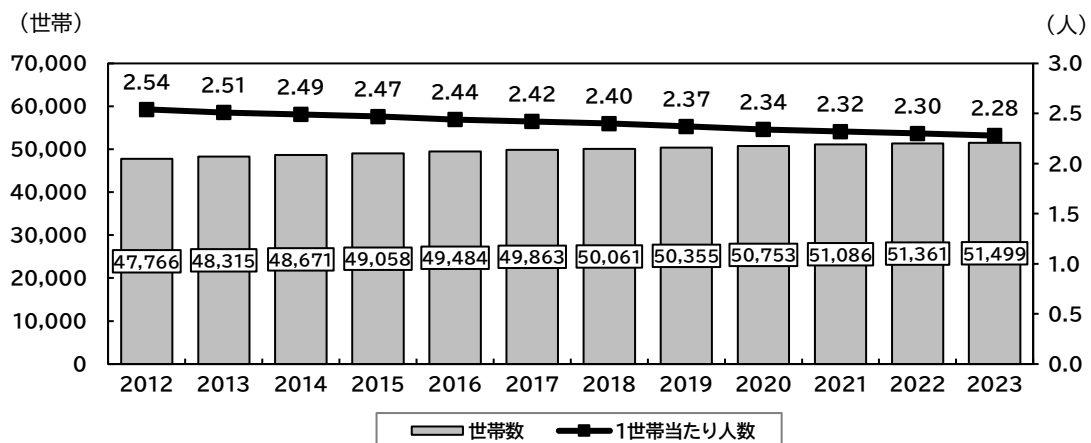


資料:生駒市

○世帯数の推移

本市の世帯数は増加傾向にあります。1世帯当たりの人数は減少傾向で推移しています。

世帯数および1世帯当たり人数の推移

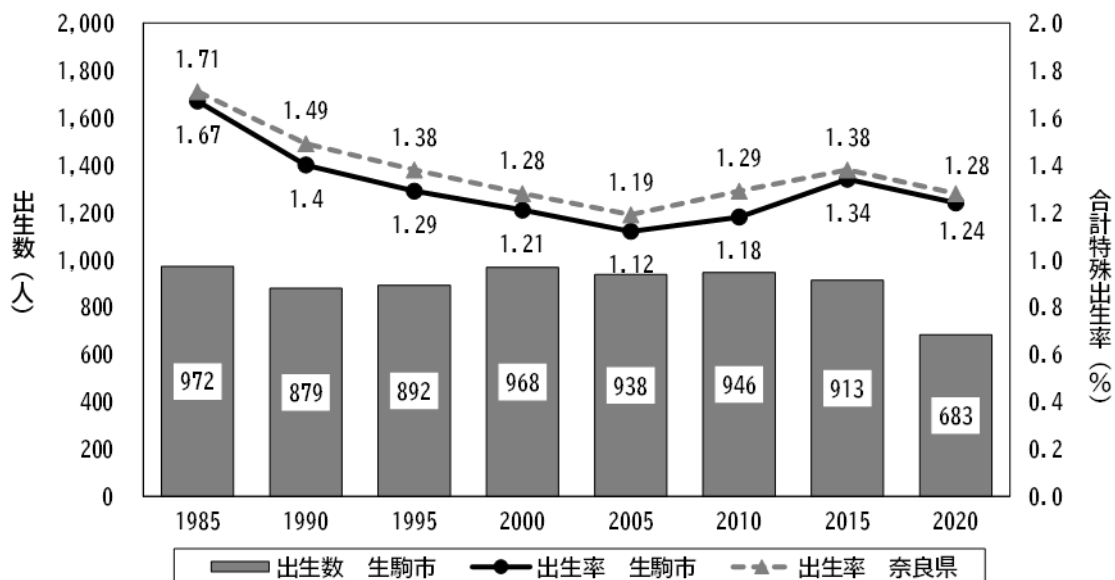


資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

○出生数と合計特殊出生率*の推移

本市の合計特殊出生率は、奈良県を下回る水準で推移していますが、近年増加傾向にあり、出生数は2015(平成27)年までは横ばいに推移していましたが、2020(令和2)年では著しく減少しています。

出生数と合計特殊出生率の推移

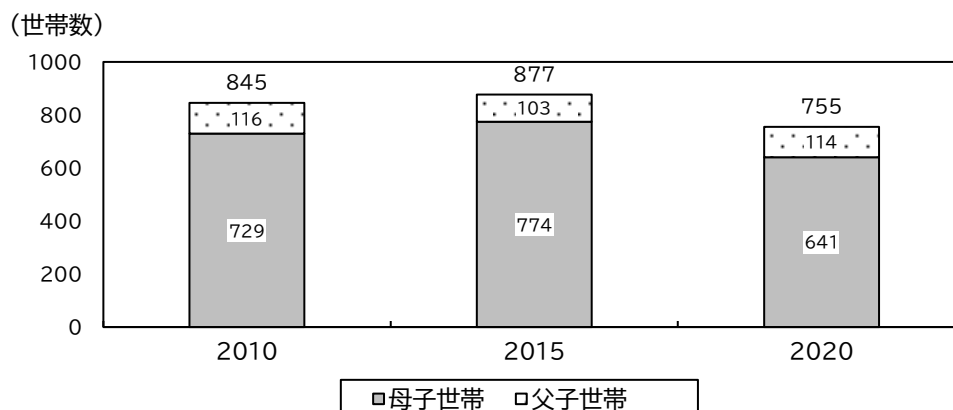


資料：厚生労働省 「人口動態統計」・・・奈良県
「人口動態保健所・市区町村別統計」・・・生駒市

○母子世帯と父子世帯の推移

本市の20歳未満の子がいる母子世帯と父子世帯の推移をみると、母子世帯は、2020(令和2)年に641世帯まで減少しており、父子世帯はおよそ100世帯で推移しています。

母子世帯と父子世帯の推移



資料：総務省「国勢調査」(2020年)

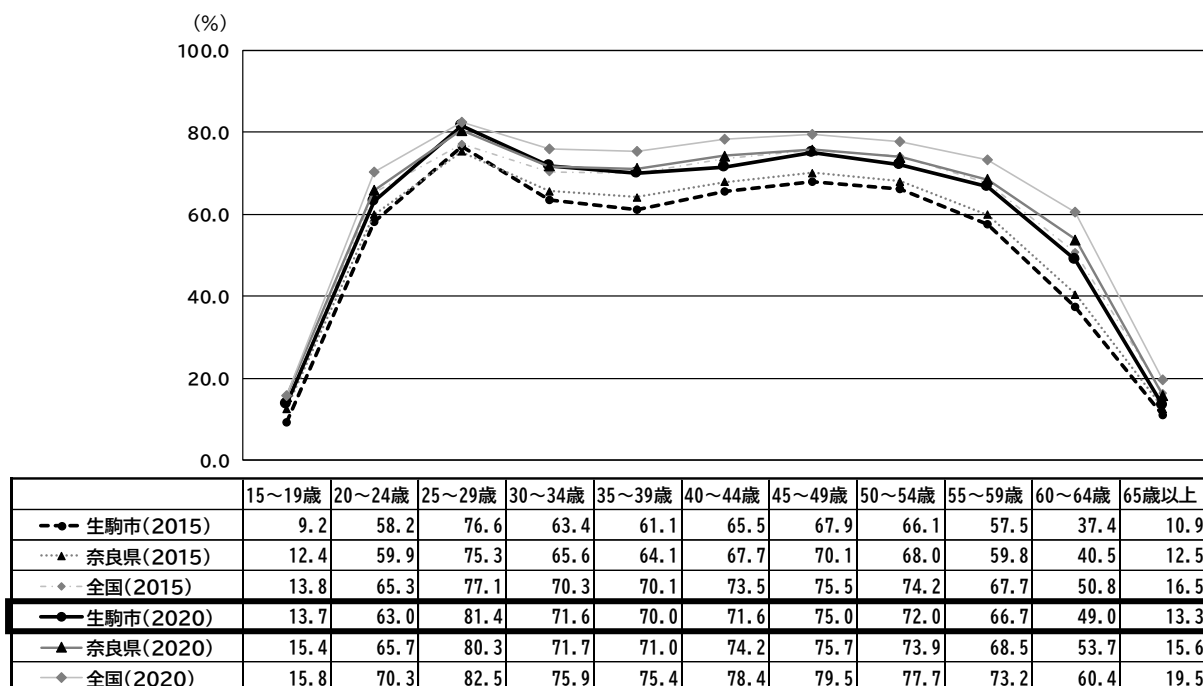
【*用語解説】 合計特殊出生率(99 ページ参照)

②女性の就労に関する現状

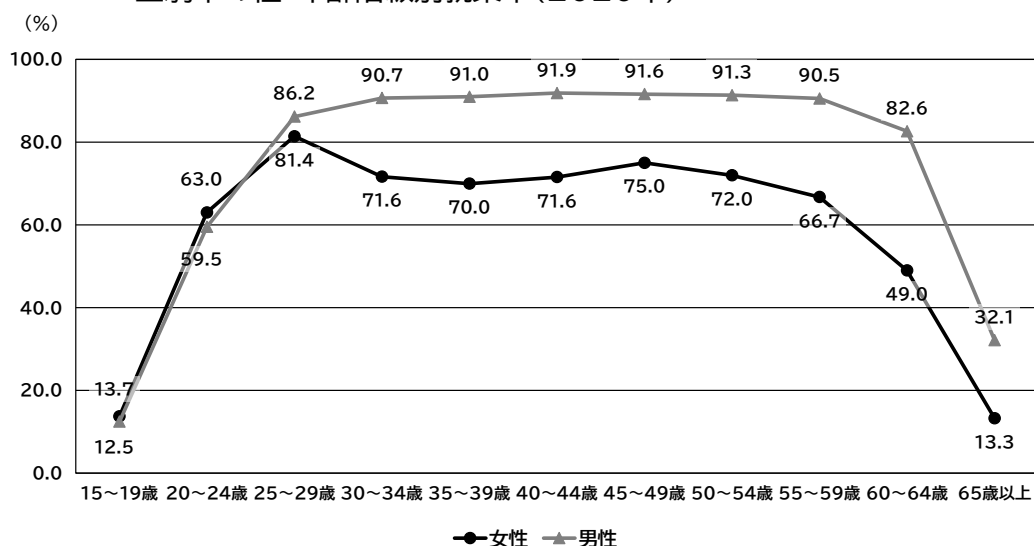
○女性の年齢階級別就業率の推移

生駒市の女性の就業率は全国、奈良県と比べて低いものの、2015(平成27)年から2020(令和2)年にかけて全年齢で上昇傾向にあります。また、生駒市の女性の就業率は男性に比べ低くなっています。

女性の年齢階級別就業率(2015年・2020年)



生駒市の性・年齢階級別就業率(2020年)

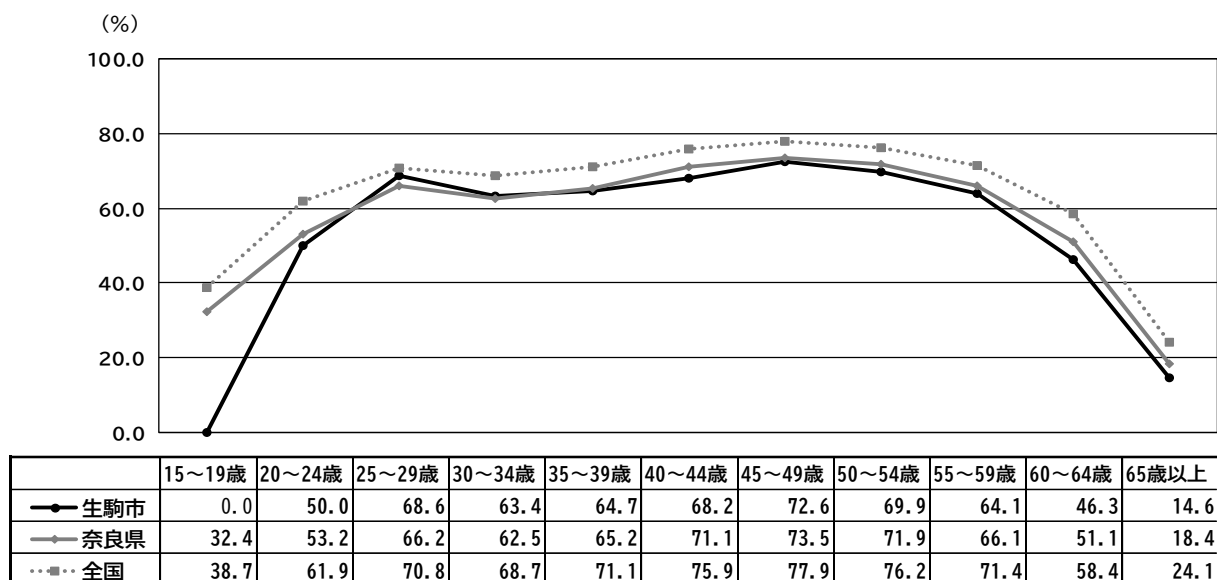


資料:総務省「国勢調査」(2015年・2020年)

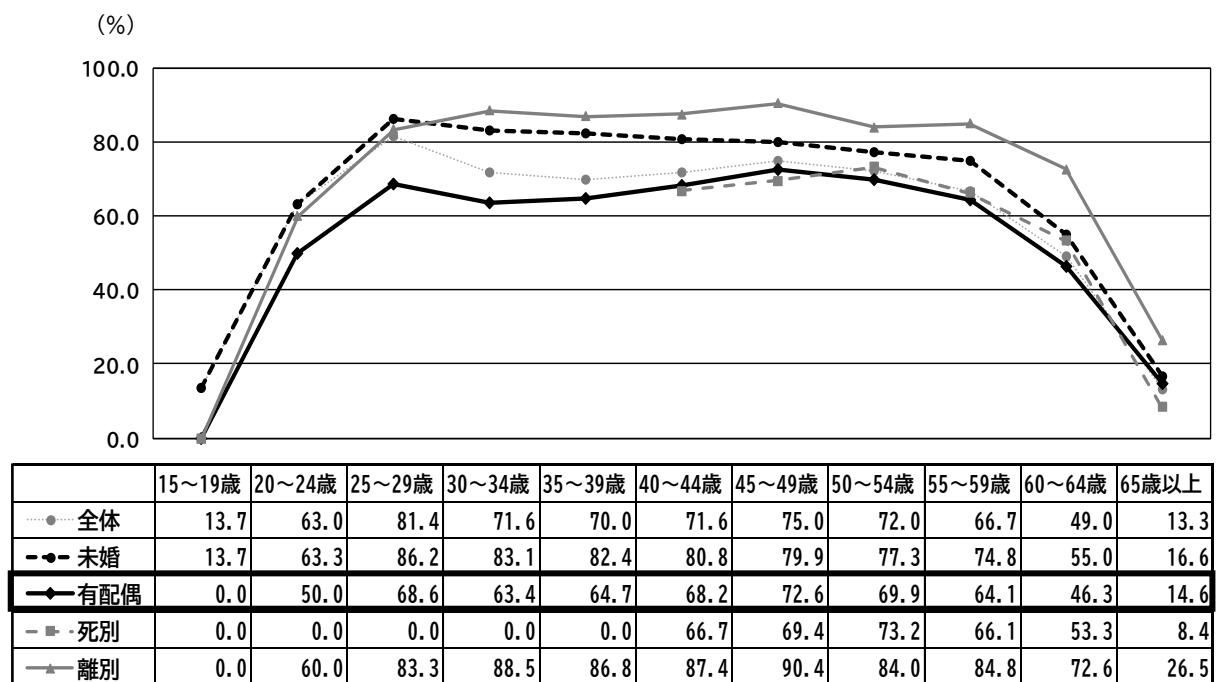
※労働力状態「不詳」を除いて算出

配偶者のいる女性の就業率は、全国や奈良県に比べ低くなっています。また、本市における未婚、離別の女性の就業率は全体に比べ高くなっています。

配偶者のいる女性の就業率



女性の配偶関係別就業率(生駒市)

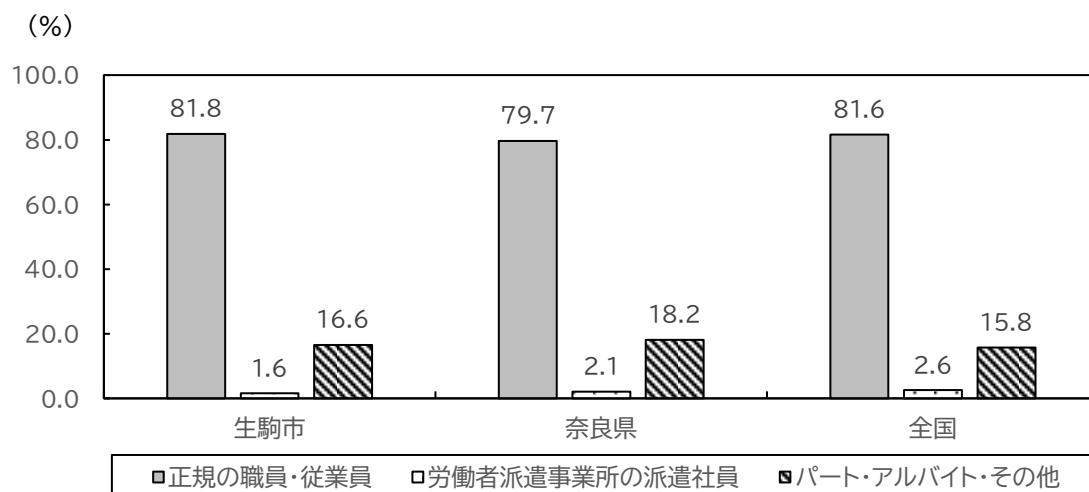


資料：総務省「国勢調査」(2020年)
※労働力状態「不詳」を除いて算出

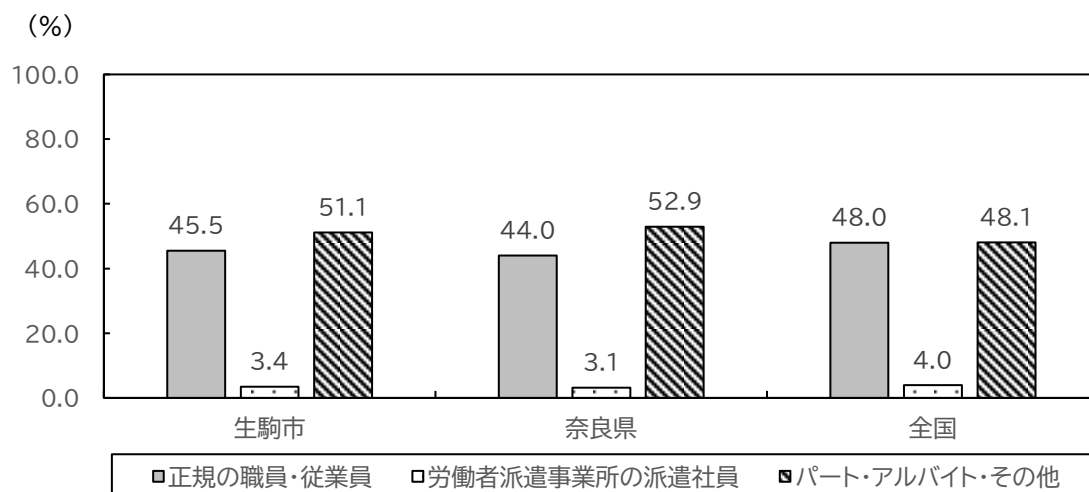
○男女別雇用形態の割合

本市の「正規の職員・従業員」の割合を男女別に比較すると、男性は81.8%に対して女性は45.5%となっており、「パート・アルバイト・その他」の割合については、男性は16.6%で、女性は51.1%となっています。「正規の職員・従業員」の割合について、女性は男性より36.3ポイント低く、雇用形態において、性別により大きな格差があります。

雇用形態の状況【男性】



雇用形態の状況【女性】



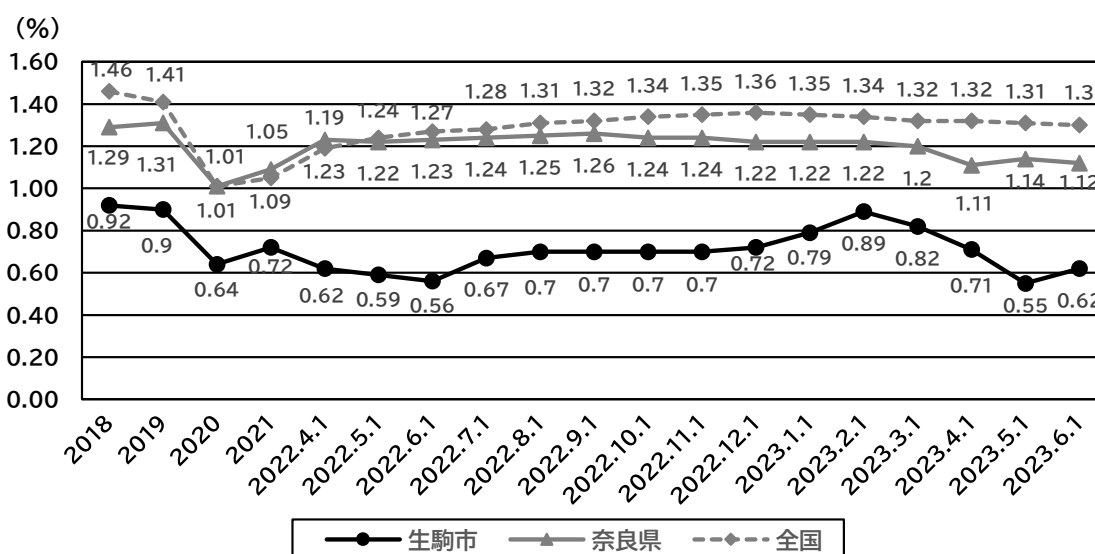
資料：総務省「国勢調査」(2020年)

○就業状況

令和4年度の就業構造基本調査によると、就業を希望する女性が実際に働いている割合は、奈良県は86.0%で全国46位となっています。また、本市の有効求人倍率*は、全国及び奈良県と比べても低く、常に1を下回っている状況が続いています。

令和4年度に商工観光ビジョン改定のため実施した市民アンケート調査によれば、今後希望する働き方について、転職、起業、近い将来に就職を希望する人の割合を足すと全体24.1%、男性17.4%、女性は29.8%と女性が高くなっています。中でも「現在就労していないが、近い将来に就職したい」を選択した女性は15.3%と、男性2.8%に比べて5倍以上になっており、就職を希望する女性が多い状況です。

有効求人倍率の推移



資料:生駒市商工観光ビジョン(2023年)

今後希望する働き方

	全体	男性	女性
	100.0%	100.0%	100.0%
今の勤務先で、現在の働き方を続けたい	49.1%	55.3%	44.1%
近い将来に転職したい	8.9%	7.3%	10.4%
近い将来に新たに起業したい	5.5%	7.3%	4.1%
ワークライフバランスを重視して仕事を減らしていきたい	12.2%	11.2%	13.1%
現在就労していないが、近い将来に就職したい	9.7%	2.8%	15.3%
現在就労していないが、このまま就労するつもりはない	6.7%	6.7%	6.8%
現在就労しているが、退職したい	2.7%	2.2%	3.2%
その他	2.7%	3.9%	1.4%
無回答・不明	2.5%	3.4%	1.8%

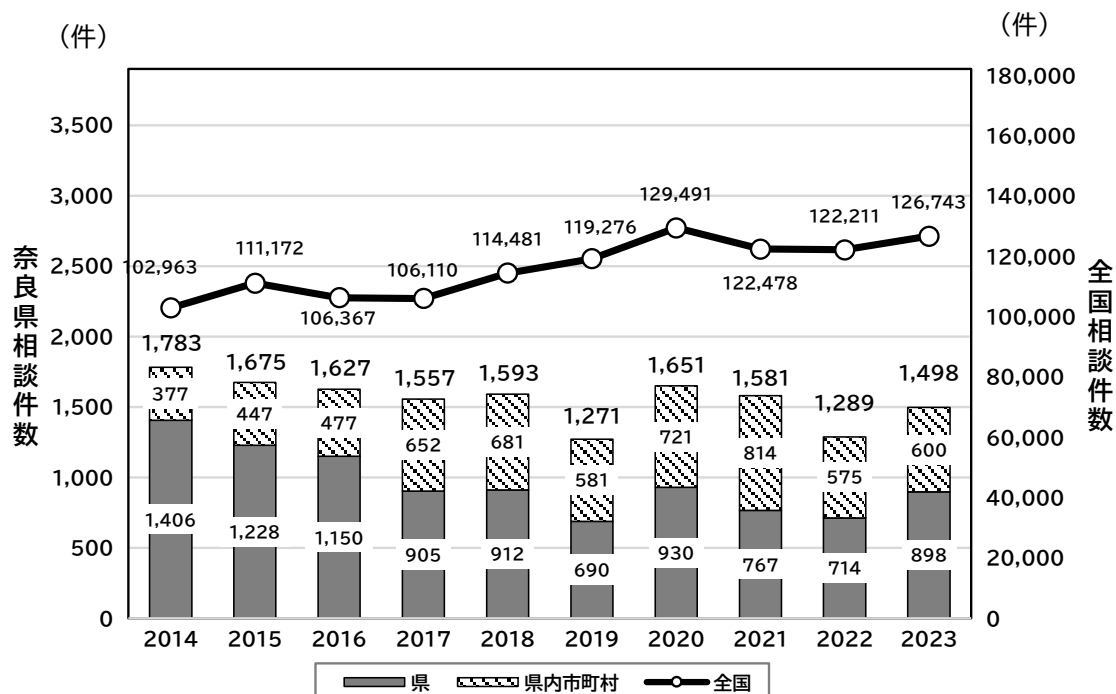
資料:生駒市商工観光ビジョン改定のための市民アンケート調査(2022年度)

【*用語解説】有効求人倍率(101 ページ参照)

③ドメスティック・バイオレンス(DV)*の状況

○奈良県DV相談状況

奈良県及び奈良県内の市町村へのDV相談件数は、近年約1,300～1,600件(1年間)で推移しています。

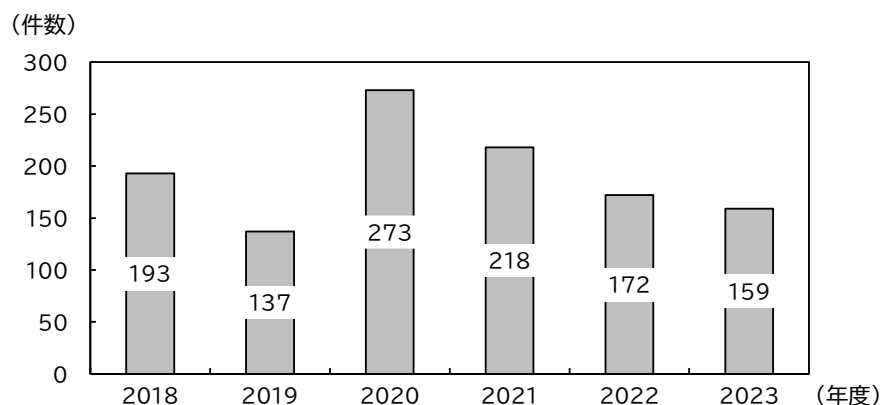


資料:奈良県

○生駒市DV相談件数の推移

生駒市におけるDV相談件数の推移を見ると、2020(令和2)年度、2021(令和3)年度では高くなっていますが、直近の2023(令和5)年度では159件となっています。コロナ禍で増えたDV相談件数は減少傾向にありますが、依然として年間150件を超える相談が寄せられています。

なお、2023(令和5)年度の奈良県調査における県内市町村全体の相談件数600件のうち、生駒市は159件と約4分の1を占めています。

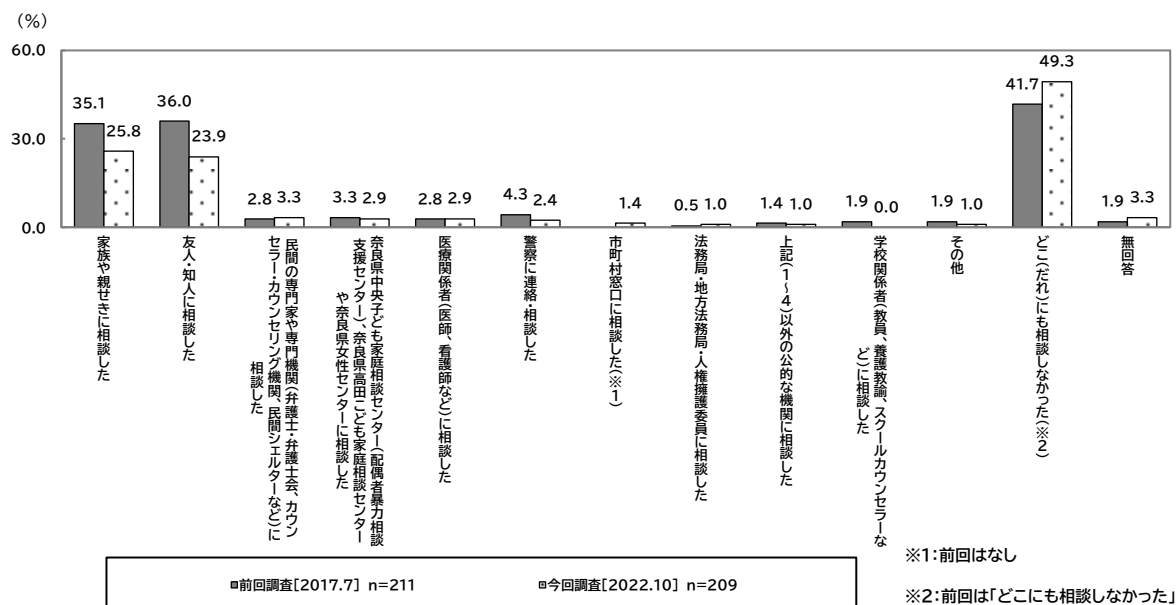


資料:生駒市

【*用語解説】DV(101 ページ参照)

○配偶者等からの暴力の被害者の相談の有無

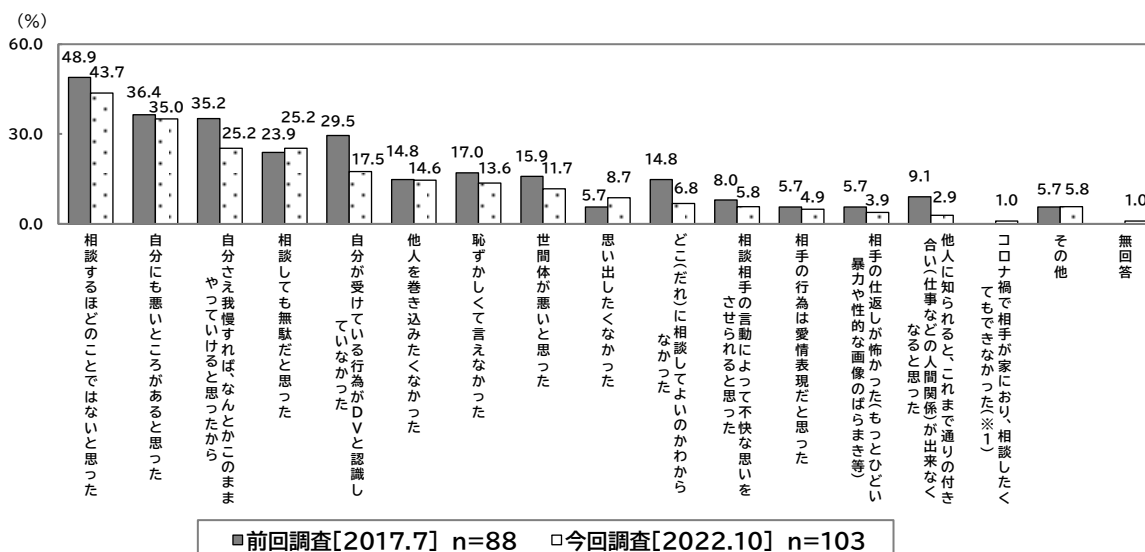
奈良県が2022(令和4)年10月に実施した「DV*県民アンケート調査」によると、配偶者等からの暴力の被害者の相談先について、「どこ(だれ)にも相談しなかった」が最も多く約5割、次いで「家族や親せきに相談した」が約3割、「友人・知人に相談した」が約2割となっています。



資料: 奈良県「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画(第5次)」(2023年)

○配偶者等からの暴力の被害者が相談しなかった理由

「被害経験があるが、どこ(だれ)にも相談しなかった」と回答した人の理由としては、「相談するほどのことではないと思った」が最も多く約4割、次いで「自分にも悪いところがあると思った」、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」、「相談しても無駄だと思った」が約3割となっています。



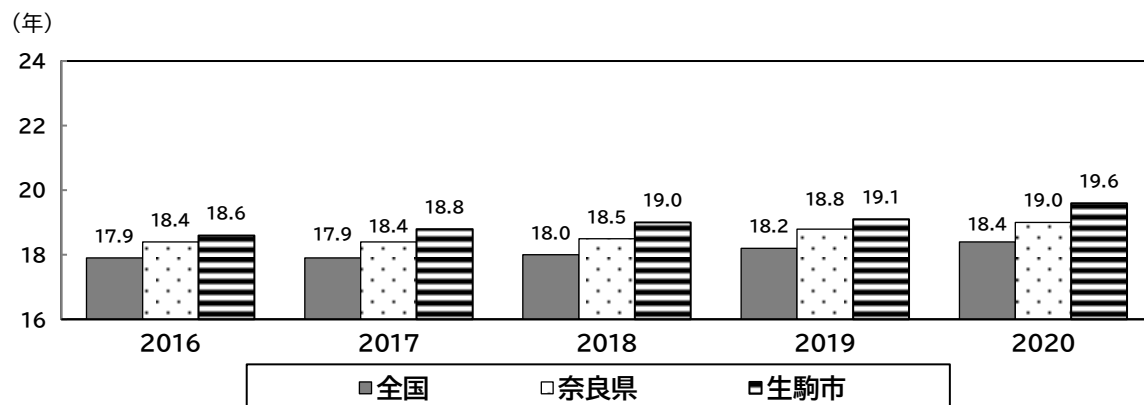
資料: 奈良県「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画(第5次)」(2023年)

⑤ 生駒市における健康寿命*

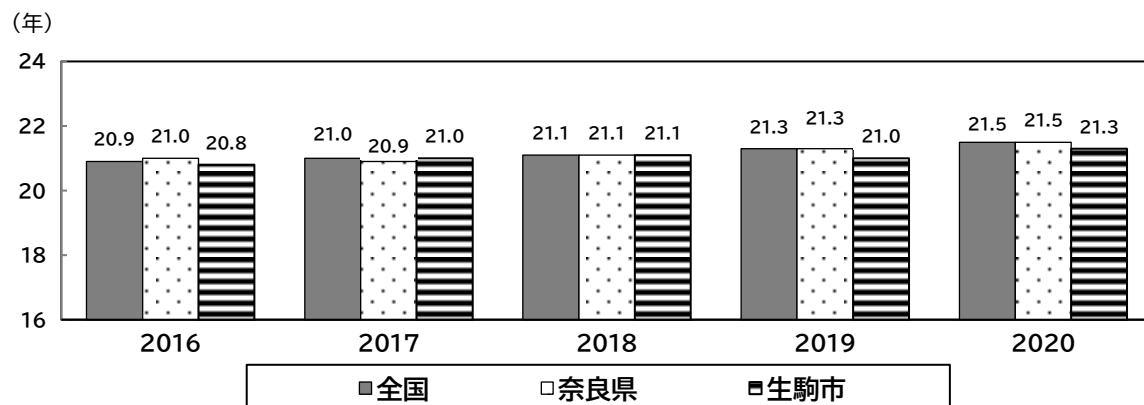
○健康寿命(65歳平均自立期間)の推移

本市の2020(令和2)年の健康寿命(65歳平均自立期間)は、男性は19.6年と全国・奈良県と比較して長くなっています。女性は、21.3年となっており、全国・奈良県をやや下回っています。

健康寿命(65歳平均自立期間)の推移【男性】



健康寿命(65歳平均自立期間)の推移【女性】



資料:生駒市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画

【*用語解説】健康寿命(99 ページ参照)

2-2 アンケート調査の主な結果

※掲載しているグラフについては、令和5年度に実施したアンケート調査報告書のデータを活用していますが、比較しやすくするために選択肢の順序を入れ替えているものや、各項目で一番多い回答に網掛けしているものがあります。

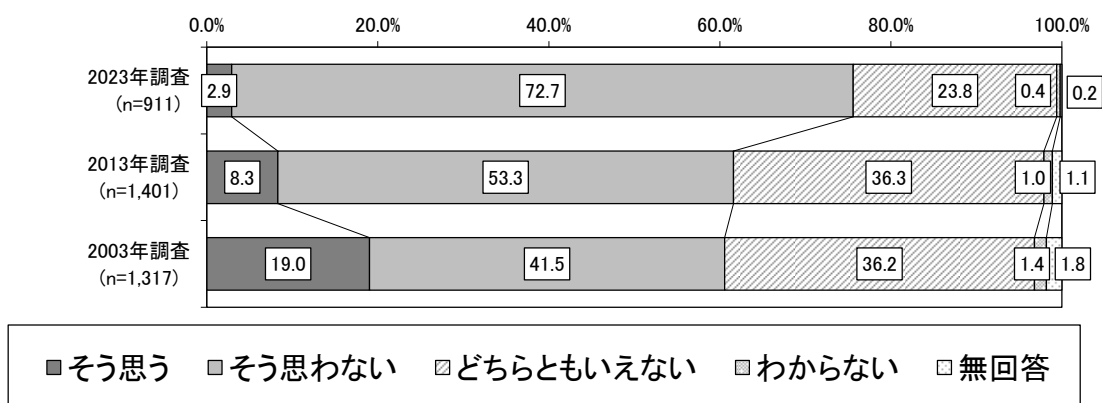
①性別役割分担意識*について

○市民アンケートー男女共同参画に関する意識と行動

「男は仕事、女は家庭」という考え方(性別役割分担意識)については、「そう思わない」が72.7%で「そう思う」の2.9%を大きく上回っています。

また、過去の調査結果との比較においても、「そう思う」が過去調査(2013年:8.3%、2003年:19.0%)から減少し、反対に「そう思わない」が過去調査(2013年:53.3%、2003年:41.5%)から増加しています。

性別役割分担意識－経年変化

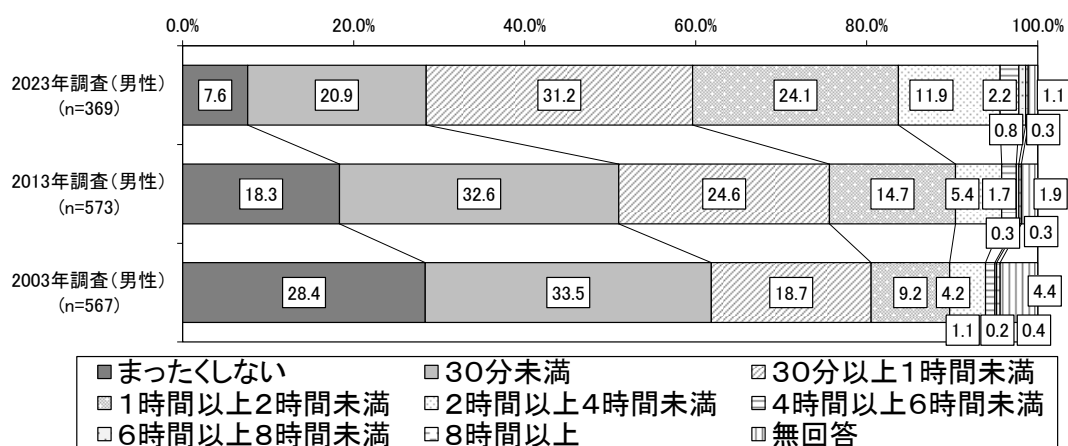


○市民アンケートー平日の家事時間（男性）

平日の家事時間について過去調査と比較すると、特に男性の家事時間は、「まったくしない」が7.6%(2013年:18.3%、2003年:28.4%)、「30分未満」が20.9%(2013年:32.6%、2003年:33.5%)と減少し、ほとんど家事をしないという割合は少なくなっています。

また、「30分以上1時間未満」は31.2%(2013年:24.6%、2003年:18.7%)、「1時間以上2時間未満」は24.1%(2013年:14.7%、2003年:9.2%)と増加しており、男性の家事への参画が進んでいます。

平日の家事時間－性・経年変化別（男性）



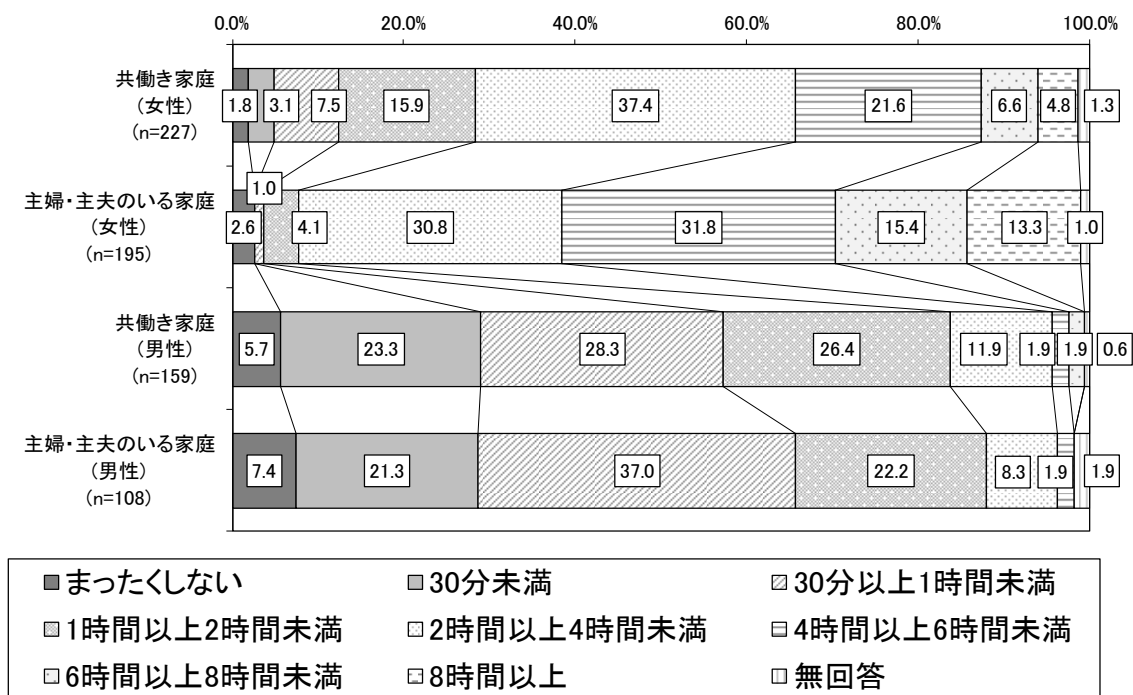
【*用語解説】 性別役割分担意識(100 ページ参照)

○市民アンケートー平日の家事時間 性別・配偶者職業別

さらに、性別・配偶者職業別でみると、共働き家庭の女性は「2時間以上4時間未満」が最も高くなっているのに対し、共働き家庭の男性は、2時間未満が8割以上を占めています。

主婦・主夫のいる家庭では、男性は共働き家庭と大きな差はありませんが、女性は4時間以上が6割を占めています。意識は変わってきているものの、平日の家事時間については、女性に偏っていることがわかります。

平日の家事時間ー性別・配偶者職業別



○市民アンケートー家事・育児等の役割分担

家事・育児等の役割分担の「理想」においては、男性・女性ともに「半々ずつ分担」の割合が最も高くなっていますが、「現実」において「どちらかという自分」を選択する割合が最も高いのは、いずれも「女性」となっていることから、実際の行動面での協働は、まだ十分とは言えない状況です。

家事・育児等の役割分担－性別（一覧）

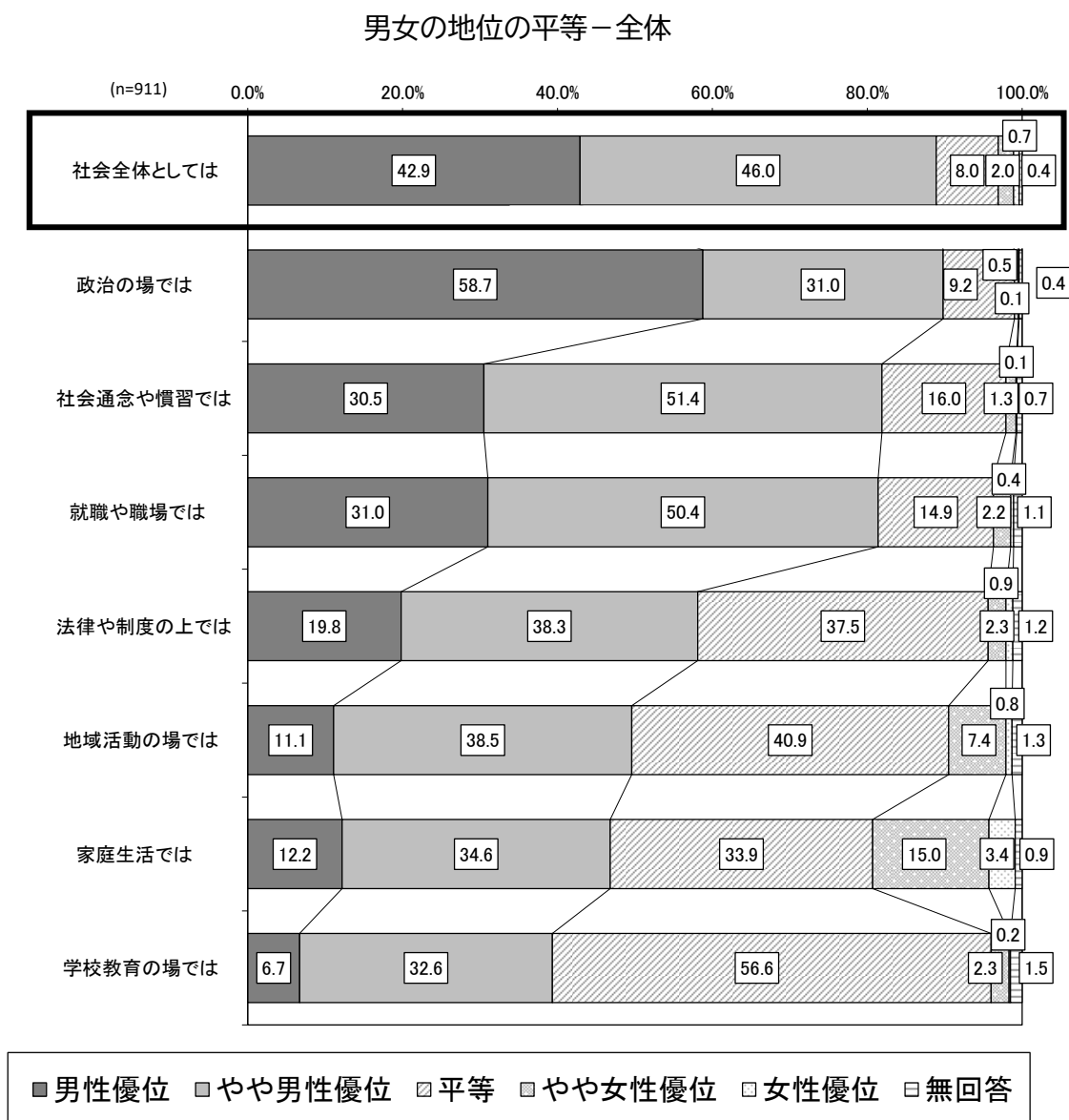
		現実				理想			
		どちらかという自分	半々ずつ分担	どちらかという自分以外	無回答	どちらかという自分	半々ずつ分担	どちらかという自分以外	無回答
食事のしたく	女性	79.9	7.9	7.9	4.3	27.1	60.3	3.8	8.8
	男性	8.5	12.1	76.6	2.8	3.1	59.4	33.0	4.5
食事の後かたづけ	女性	66.7	18.6	10.5	4.3	12.0	68.6	10.7	8.8
	男性	22.8	27.0	47.0	3.1	10.4	70.4	14.9	4.2
掃除	女性	69.7	17.9	8.1	4.3	11.5	74.8	4.9	8.8
	男性	15.5	31.3	48.7	4.5	7.0	73.0	15.8	4.2
洗濯	女性	72.2	14.5	9.2	4.1	28.8	58.1	3.8	9.2
	男性	11.3	18.0	68.2	2.5	5.9	62.8	25.9	5.4
ゴミ出し	女性	42.7	21.8	31.4	4.1	8.1	60.5	22.6	8.8
	男性	38.0	25.9	33.2	2.8	25.4	61.1	9.0	4.5
買物（日用品）	女性	61.3	24.8	9.2	4.7	25.0	61.1	5.8	8.1
	男性	9.3	43.4	44.2	3.1	4.2	74.1	16.6	5.1
家計の管理	女性	60.0	17.9	17.7	4.3	31.2	47.9	12.0	9.0
	男性	23.4	17.2	55.8	3.7	14.9	51.0	29.3	4.8
子どもの世話やしつけ	女性	51.5	20.9	7.7	19.9	7.3	69.9	4.3	18.6
	男性	3.4	36.6	44.5	15.5	1.4	76.1	12.1	10.4
高齢者や病人の介護	女性	47.0	19.2	10.7	23.1	3.4	72.0	6.4	18.2
	男性	9.6	36.3	38.6	15.5	3.4	76.1	10.7	9.9
自治会などの地域活動	女性	46.4	22.2	23.9	7.5	2.6	66.5	20.9	10.0
	男性	32.7	25.1	36.3	5.9	16.6	68.5	9.9	5.1

女性（n=468） 男性（n=355）

○市民アンケートー男女の地位の平等感(全体)

男女の地位の平等感について、「男性優位」、「やや男性優位」と感じている人の割合は、「社会全体としては」、「政治の場では」、「社会通念や慣習では」、「就職や職場では」で8割以上、また、「法律や制度の上では」で5割以上います。

また、「平等」という回答が最も多いのは、「学校教育の場では」(56.6%)、「地域活動の場では」(40.9%)となっています。



○市民アンケートー男女の地位の平等感(男女別)

一方で、「平等」という回答を行った割合について、男性と女性の認識にギャップが生じている分野があります。「法律や制度の上では」(女性:27.3%、男性:51.5%)については男性・女性の間で24.2ポイントの差があり、「家庭生活では」(女性:28.1%、男性:41.2%)については13.1ポイントの差がみられます。

男女の地位の平等－性別

		(%)					
		男性優位	やや男性優位	平等	やや女性優位	女性優位	無回答
社会全体としては	女性	49.6	44.1	4.9	1.0	–	0.4
	男性	33.9	48.5	12.2	3.3	1.6	0.5
政治の場では	女性	66.6	26.8	5.9	0.2	–	0.6
	男性	48.5	35.8	14.1	1.1	0.3	0.3
社会通念や慣習では	女性	36.7	50.0	11.3	1.0	–	1.0
	男性	21.4	54.5	22.2	1.4	0.3	0.3
就職や職場では	女性	33.0	51.6	12.3	2.0	–	1.2
	男性	28.2	49.3	17.9	2.4	1.1	1.1
法律や制度の上では	女性	25.2	43.4	27.3	2.3	0.2	1.6
	男性	11.7	32.0	51.5	2.2	1.9	0.8
地域活動の場では	女性	12.5	43.8	37.5	4.5	0.4	1.4
	男性	8.9	32.2	45.0	11.7	1.1	1.1
家庭生活では	女性	17.2	40.0	28.1	12.5	1.4	0.8
	男性	4.9	27.9	41.2	19.0	6.2	0.8
学校教育の場では	女性	7.0	36.9	53.1	0.8	–	2.1
	男性	6.2	27.1	61.0	4.6	0.5	0.5

女性 (n=512)

男性 (n=369)

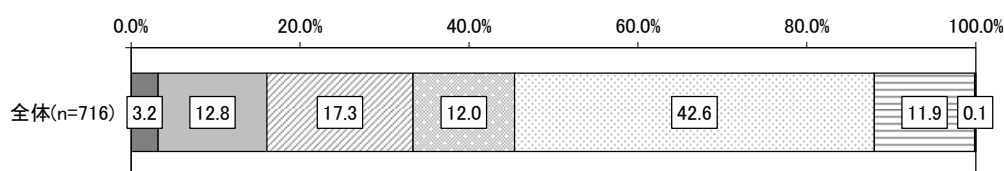
○中学生アンケートー性別役割分担意識*について

「男は仕事・女は家庭」という考え方(性別役割分担意識)について、「どちらかといえばそう思わない」、「そうは思わない」を合わせると54.6%で、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた16.0%を大きく上回っています。

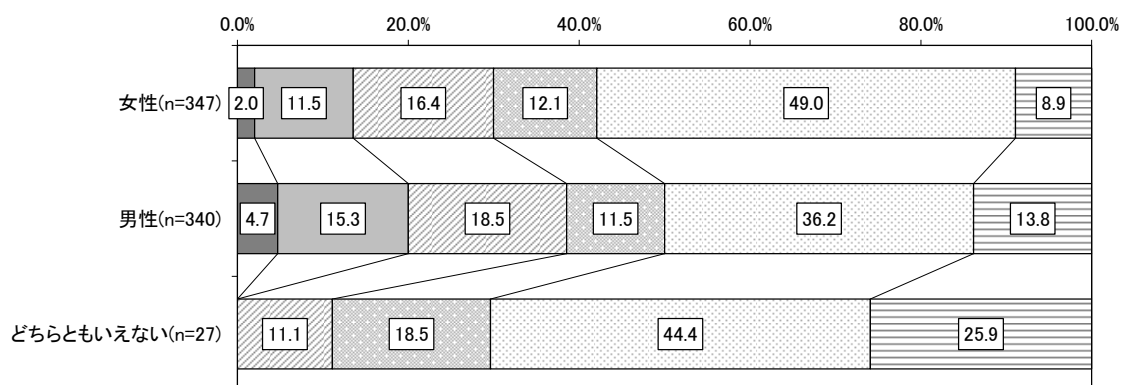
性別に見ると、「どちらかといえばそう思わない」、「そうは思わない」の割合が高いのは、どちらともいえないで62.9%、女性 61.1%となっているのに対し、男性は47.7%と少なくなっています。

なお、市民アンケートでの同様の設問と比べると、回答の選択肢が異なりますが(そう思う、そう思わない、どちらともいえない、わからないの4択)、市民アンケートでは「そう思わない」が72.7%、「そう思う」が2.9%となっています。

「男は仕事・女は家庭」についての認識-全体



「男は仕事・女は家庭」についての認識-性別

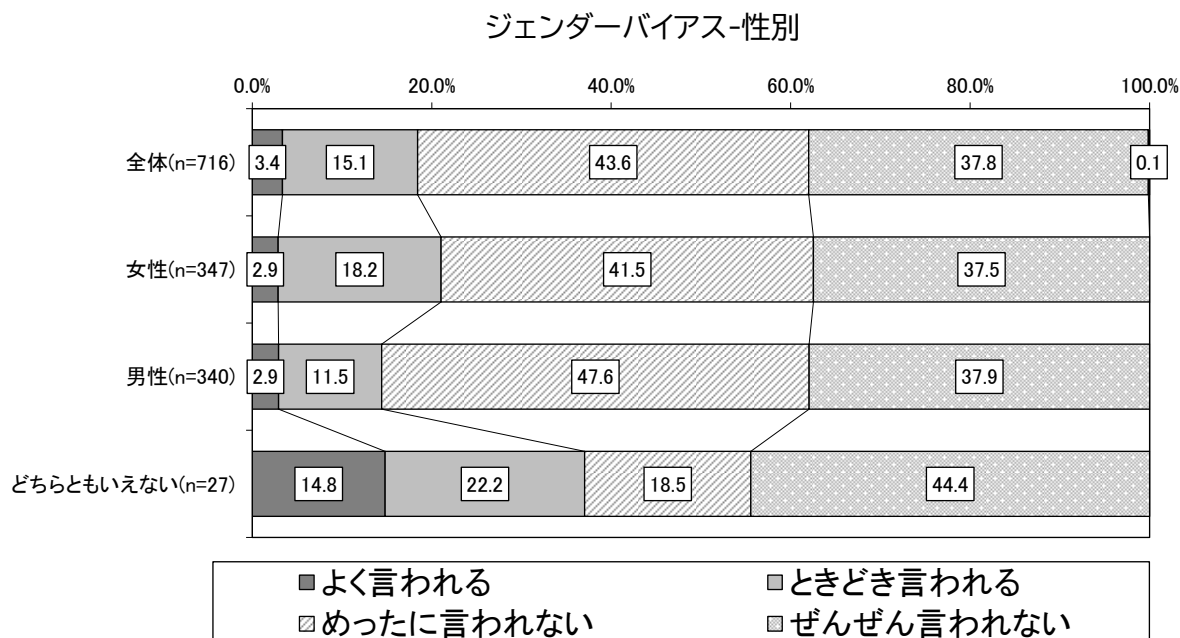


- そう思う
- ▨ どちらともいえない
- そうは思わない
- 無回答
- どちらかといえばそう思う
- ▨ どちらかといえばそう思わない
- ▨ わからない

○中学生アンケートージェンダーバイアス*の経験について

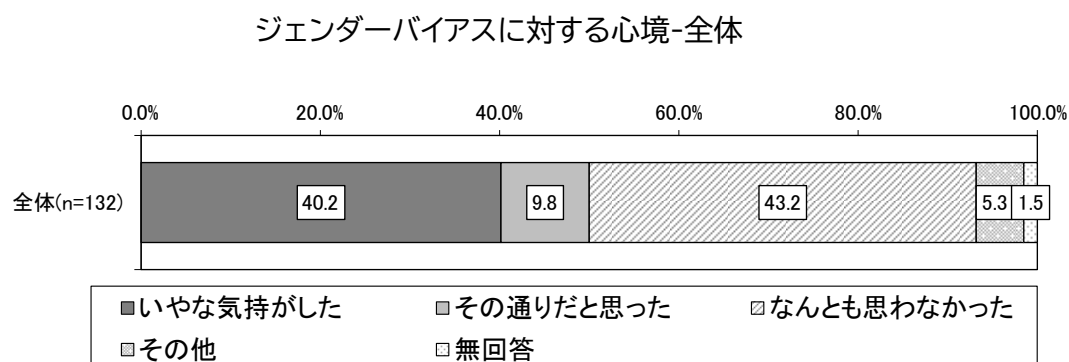
「誰かから、『男だから〇〇するべき』や『女だから〇〇するべき』のように言われること」については、全体では「よく言われる」が3.4%、「ときどき言われる」が15.1%となっています。

性別について「どちらともいえない」を選択した人で「よく言われる」が14.8%となっており、男性(2.9%)や女性(2.9%)に比べ割合が高くなっています。



○中学生アンケートージェンダーバイアスに対する心境

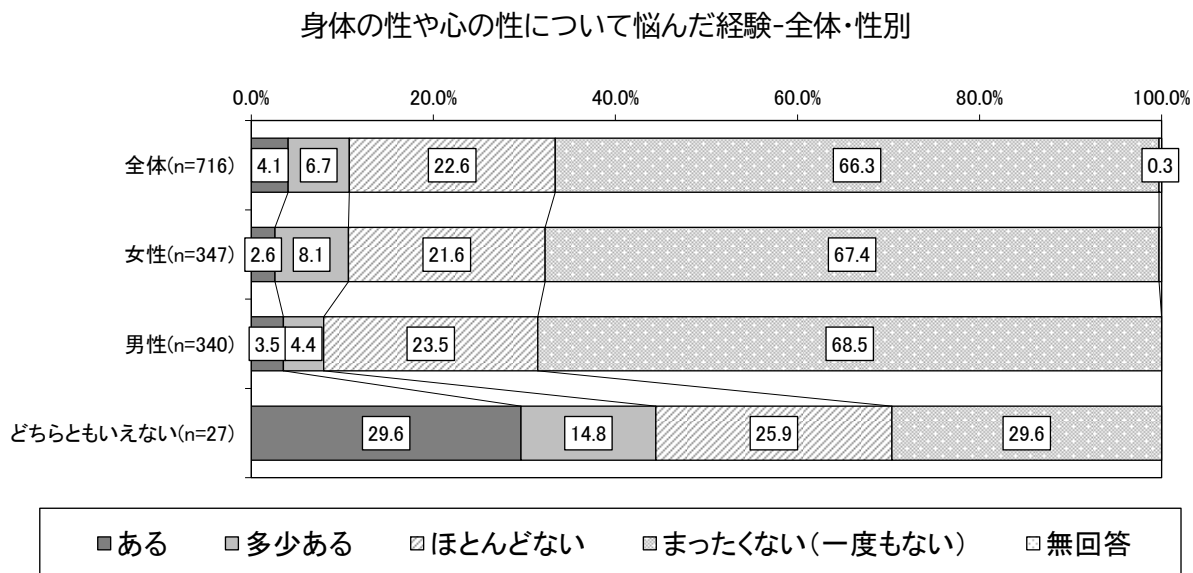
誰かから「男だから〇〇するべき」や「女だから〇〇するべき」のように言われた経験について、「いやな気持ちをした」を選択した人は40.2%となっており、中学生を取り巻く環境においても、性別に基づく固定概念を持たないように意識づけをする必要があります。



【*用語解説】 ジェンダーバイアス(100 ページ参照)

○中学生アンケートー身体の性と心の性について

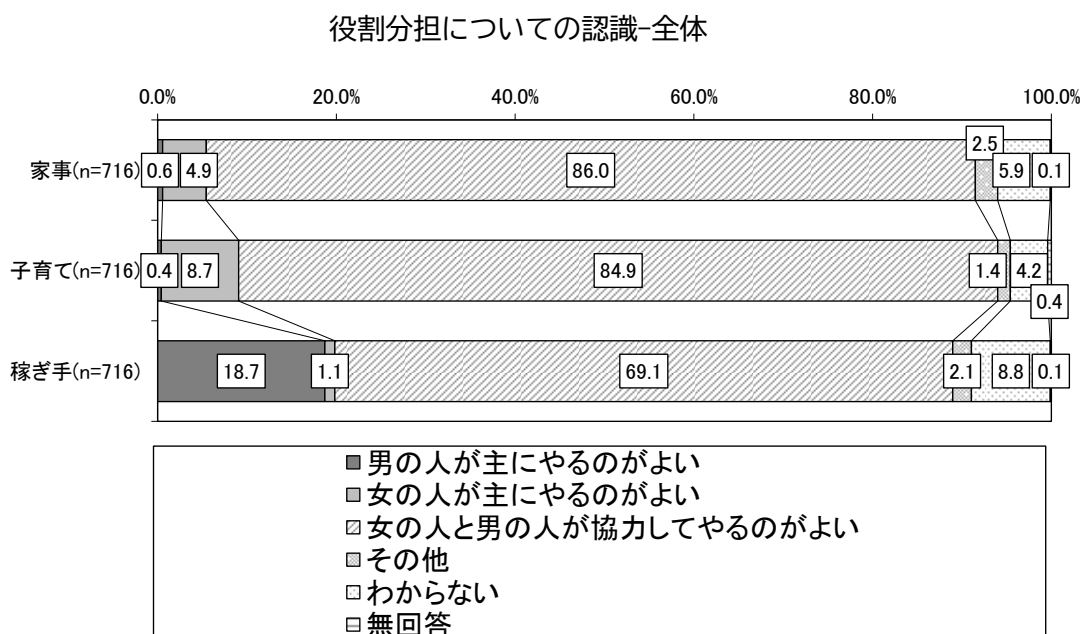
自分の身体の性や心の性について悩んだ経験は、性別についてみると、男性と女性では約9割の人が「ほとんどない」または「まったくない(一度もない)」と回答しているのに対し、「どちらともいえない」を選んだ人は、「ある」が29.6%、「多少ある」が14.8%となっています。



○中学生アンケートー日常の役割分担の理想について

家庭内で家事や子育てを誰がするのが一番いいと思うかについては、「女の人と男の人が協力してやるのがよい」を選択した人の割合が、いずれも8割を超えています(家事:86.0%、子育て:84.9%)。

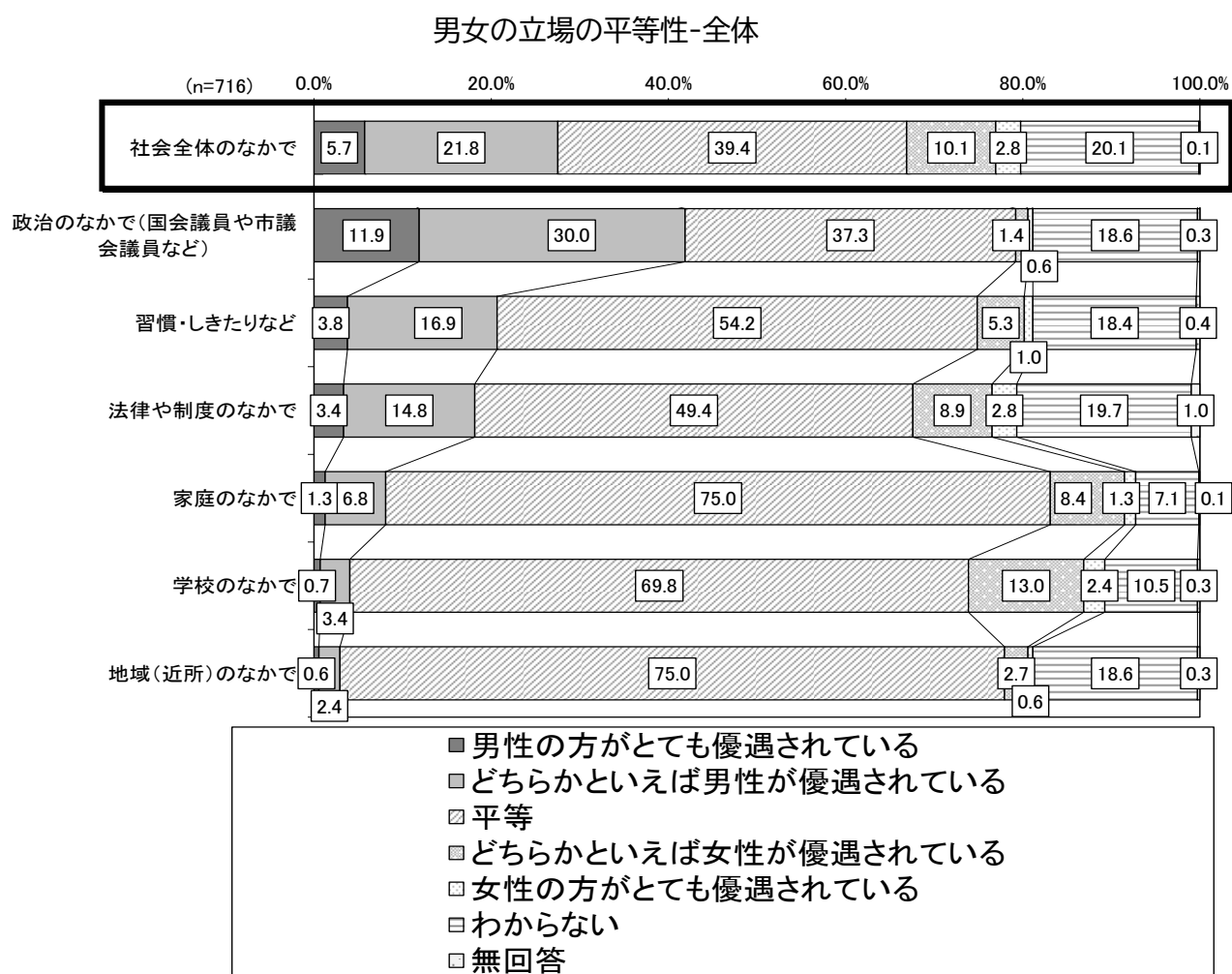
他方、生活費をかせぐ仕事を、誰がするのが一番いいと思うかについては、男性への期待が大きいと思われ、「女の人と男の人が協力してやるのがよい」が69.1%で他の項目と比べ、少し低くなっています。



○中学生アンケートー男女の立場の平等について

様々な場面において男女の立場について、「平等」と回答している人の割合が「家庭のなかで」(75.0%)、「地域(近所)のなかで」(75.0%)、「学校のなかで」(69.8%)の項目で高くなっています。

「男性の方がとても優遇されている」、「どちらかといえば男性が優遇されている」を合わせた回答(男性優位)が最も多い項目は、「政治のなかで(国会議員や市議会議員など)」(女性優位2.0%、男性優位41.9%)となっています。他方、「女性の方がとても優遇されている」、「どちらかといえば女性が優遇されている」を合わせた回答(女性優位)が最も多いのは「学校のなかで」(女性優位15.4%、男性優位4.1%)となっています。



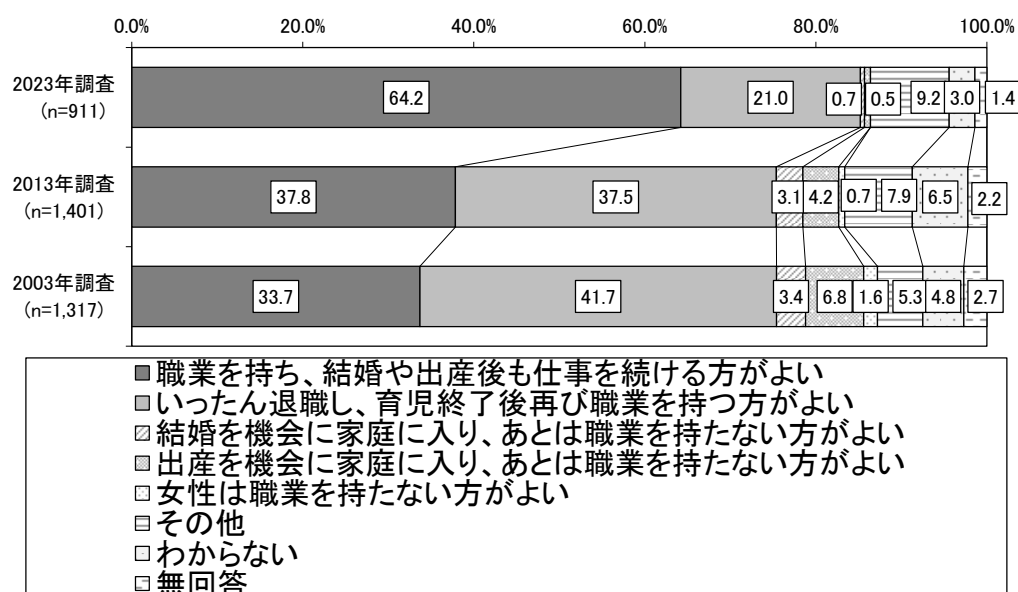
②雇用・就労について

○市民アンケートー女性が職業を持つことについての考え

女性が職業を持つことに対する考えでは、「職業を持ち、結婚や出産後も仕事を続ける方がよい」が64.2%(2013年:37.8%、2003年:33.7%)で前回と比較して大きく増加し、「いったん退職し、育児終了後再び職業を持つ方がよい」(21.0%)と合わせると85.2%となっています。

また、前回調査と比較すると、「女性は職業を持たない方がよい」を含む3つの選択肢の合計は、1.2%(2013年:8.0%、2003年:11.8%)と大きく減少しています。

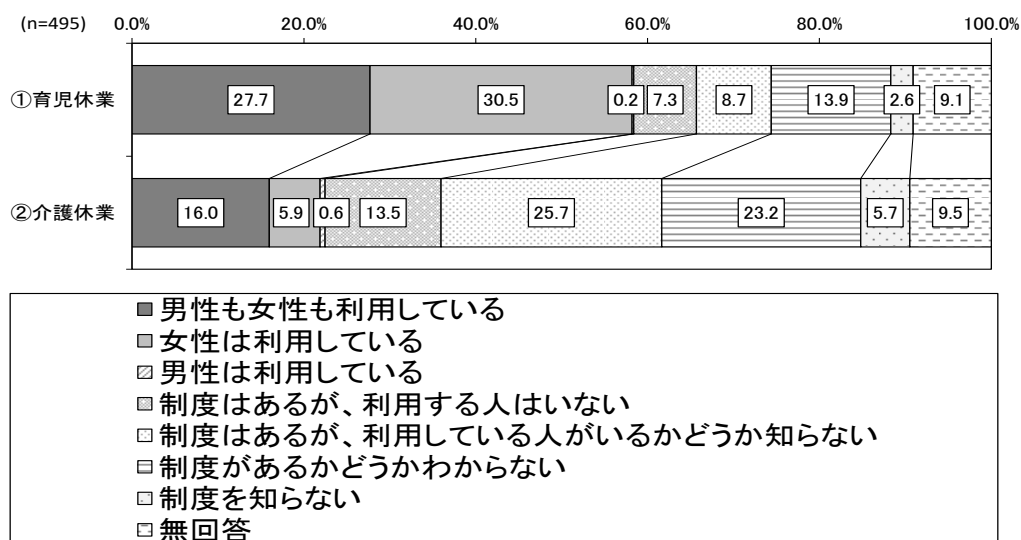
女性が職業を持つことについての考えー経年変化



○市民アンケートー育児・介護休業の利用状況

育児休業は、「女性は利用している」(30.5%)、「男性も女性も利用している」(27.7%)の順に割合が高くなっており、特に「男性も女性も利用している」との回答は、前回の平成25年の調査(8.1%)に比べ約20ポイント上昇していますが、介護休業は「制度はあるが、利用している人がいるかどうか知らない」(25.7%)、「制度があるかどうか分からない」(23.2%)の順に割合が高くなっています。

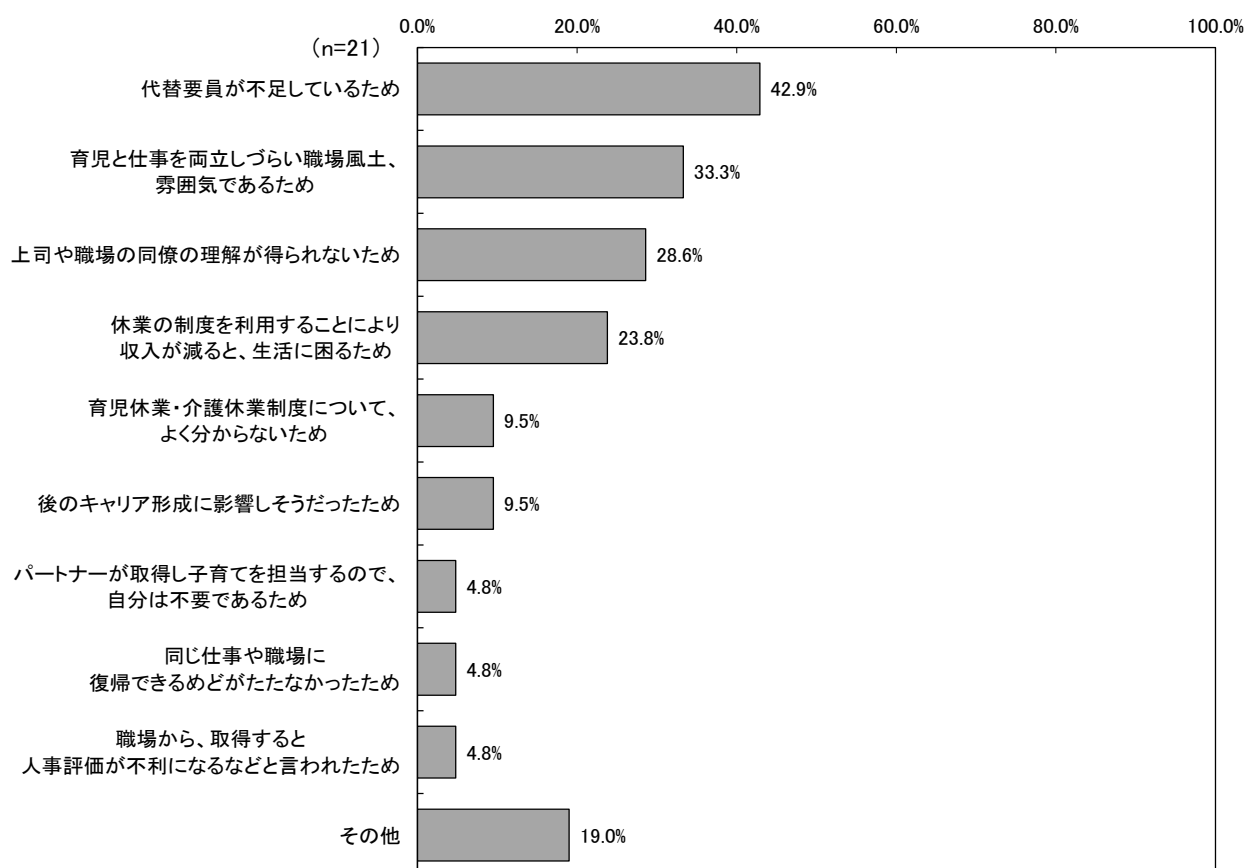
育児休業や介護休業の利用状況ー全体



○市民アンケートー育児・介護休業を取得できなかった理由

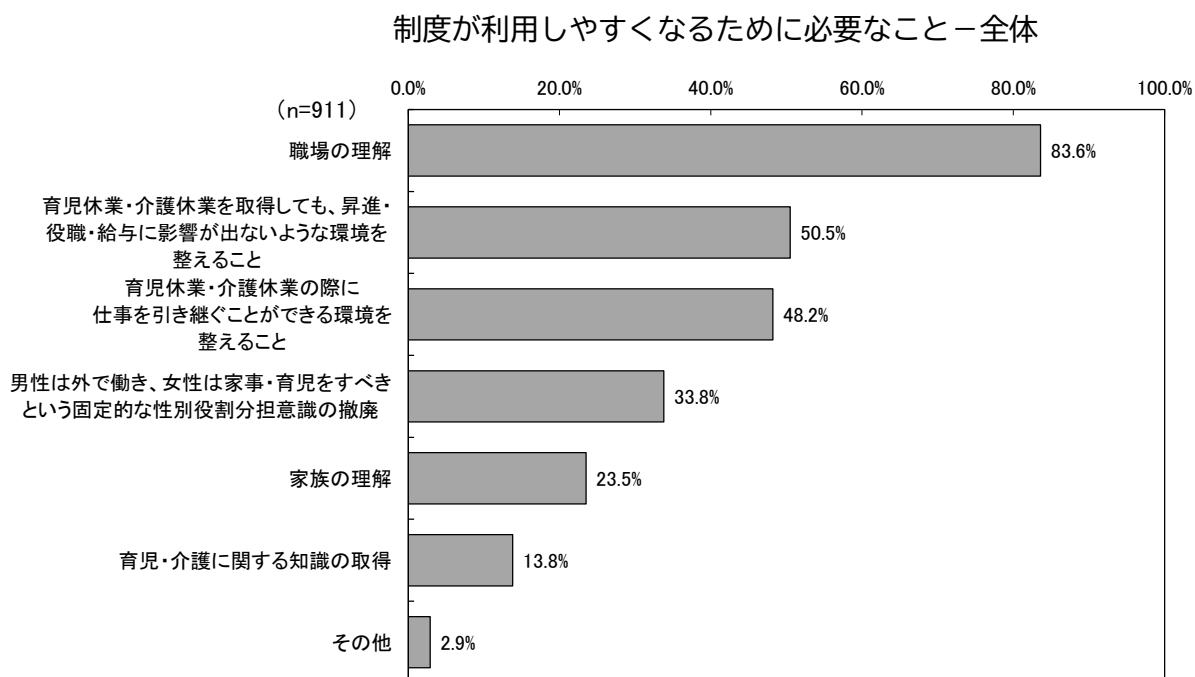
育児休業と介護休業に関して、取得したくてもできなかった人の理由として、「代替要員が不足しているため」(42.9%)、「育児と仕事を両立しづらい職場風土、雰囲気であるため」(33.3%)、「上司や職場の同僚の理解が得られないため」(28.6%)の順に割合が高くなっています。

取得できなかった理由－全体



○市民アンケートー育児・介護休業が利用しやすくなるために必要なこと

育児休業や介護休業制度が今よりも利用しやすくなるために必要なこととして、「職場の理解」(83.6%)、「育児休業・介護休業を取得しても、昇進・役職・給与に影響が出ないような環境を整えること」(50.5%)、「育児休業・介護休業の際に仕事を引き継ぐことができる環境を整えること」(48.2%)の順に割合が高くなっています。



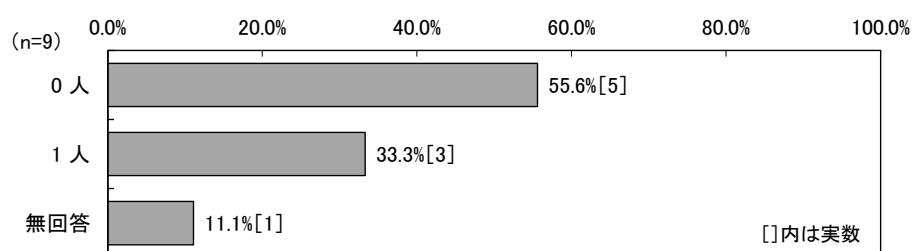
○事業所アンケートー育児休業・介護休業の現状

育児休業の取得状況等について、2022(令和4)年度中に配偶者が出産した男性従業員がいる9事業所では、育児休業を取得した男性従業員がいる事業所は33.3%となっています。

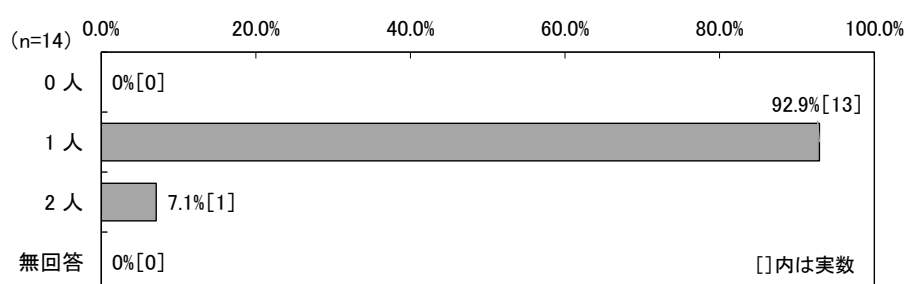
同様に、2022(令和4)年度中に出産した女性従業員がいる14事業所では、育児休業を取得した女性従業員がいる事業所は100%となっています。

育児休業対象者がいるが、育児休業を取得した従業員がいなかった事業所に、育児休業の活用をすすめるうえでの課題を尋ねると、「代替要員の確保」と「特に課題はない」が40.0%で上位となっています。

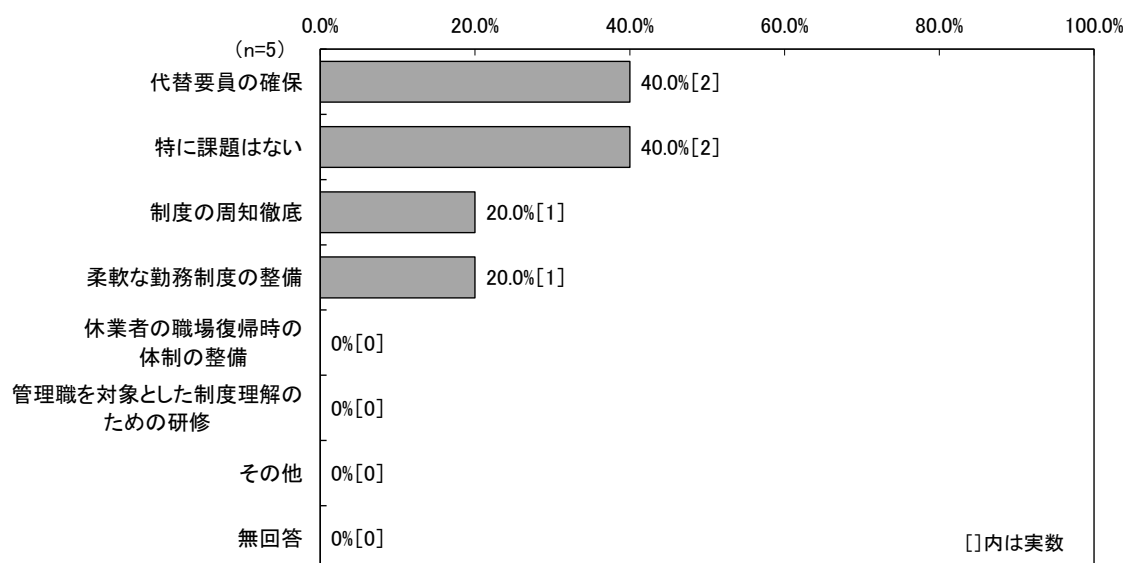
2022年度中、配偶者が出産し、育児休業を取得した男性従業員



2022年度中、出産し、育児休業を取得した女性従業員

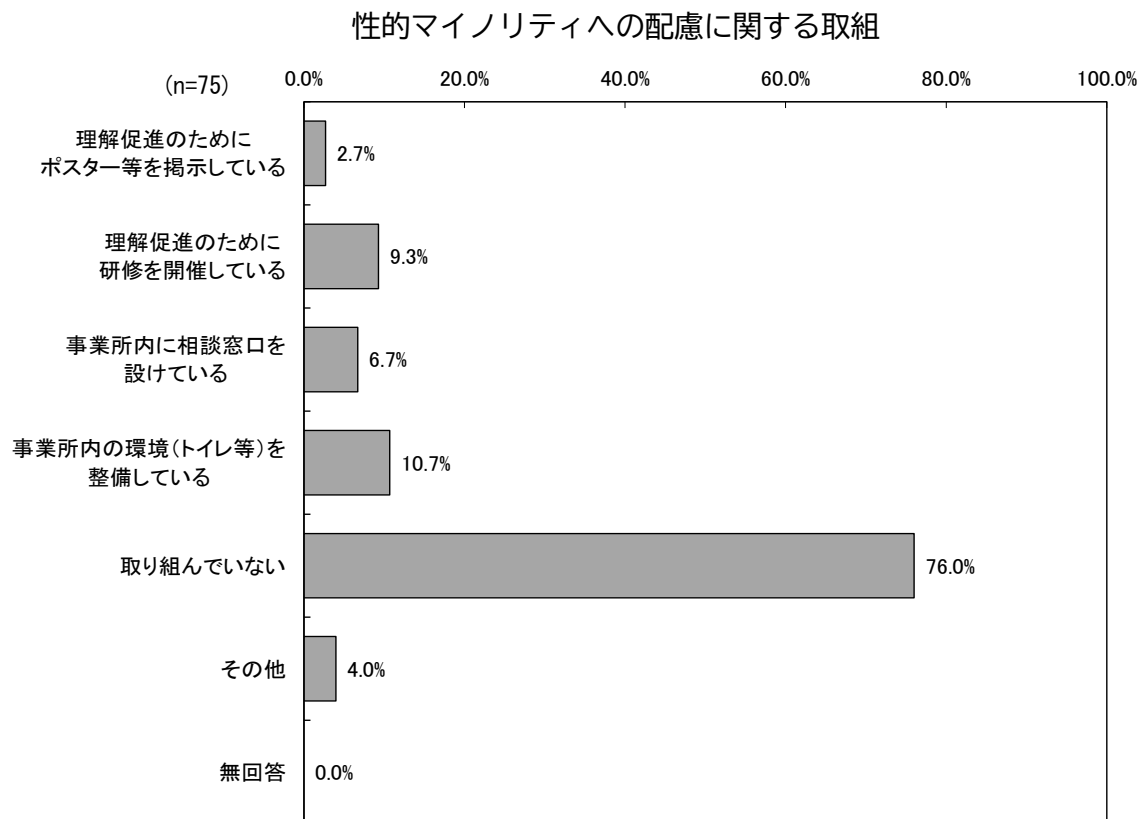


育児休業の活用をすすめるうえでの課題



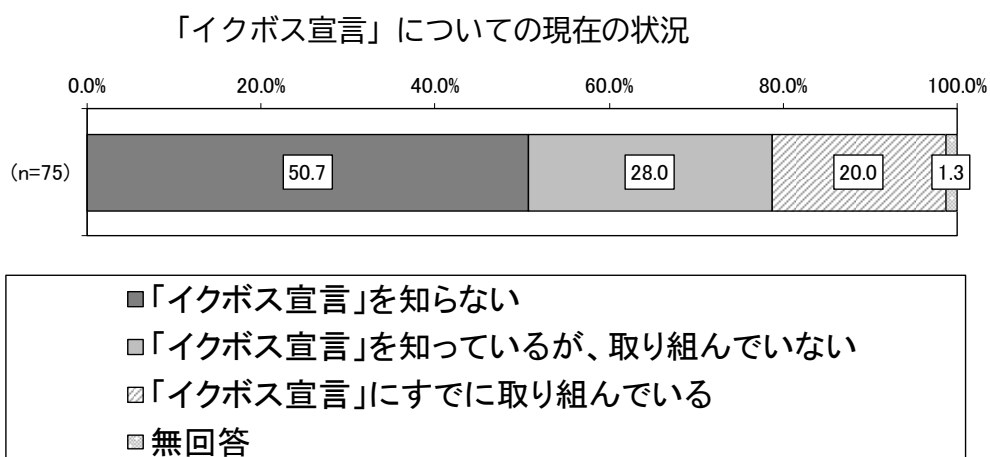
○事業所アンケートー性的マイノリティ*への配慮

性的マイノリティへの配慮に関する取組をみると、「取り組んでいない」が76.0%で最も高く、「事業所内の環境(トイレ等)を整備している」(10.7%)、「理解促進のために研修を開催している」(9.3%)となっています。



○事業所アンケートー「イクボス*宣言」現在の状況

「イクボス宣言」についての現在の状況は、「『イクボス宣言』を知らない」が50.7%で最も高く、次いで「『イクボス宣言』を知っているが、取り組んでいない」(28.0%)となっています。



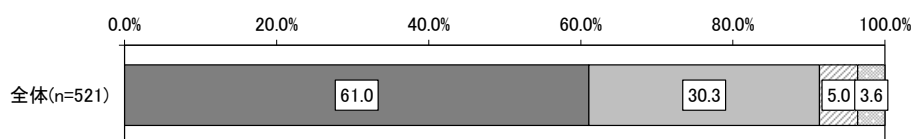
【*用語解説】 性的マイノリティ(100 ページ参照)、イクボス(99 ページ参照)

○市職員アンケートー育児休業・介護休業に関することについて

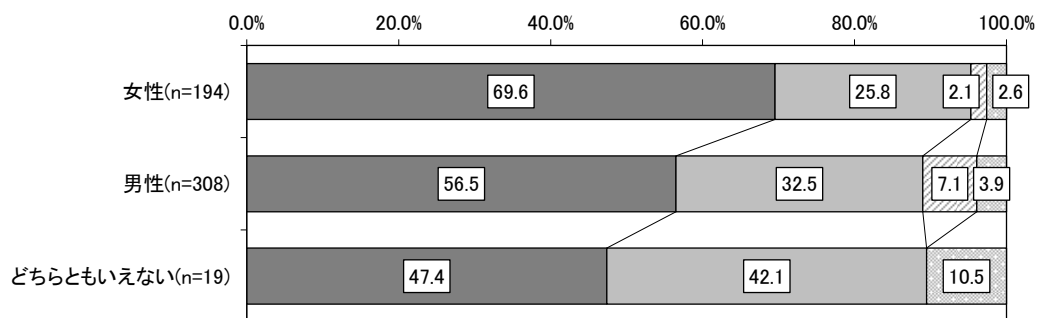
育児休業や介護休業制度の取得についての考え方をみると、「当然の権利だと思う」が61.0%で、最も高くなっています。

性別にみると「当然の権利だと思う」(女性:69.6%、男性:56.5%、どちらともいえない:47.4%)、「お互い様だと思うので仕方ない」(女性:25.8%、男性:32.5%、どちらともいえない:42.1%)、「仕事のしわ寄せがくるので困る」(女性:2.1%、男性:7.1%、どちらともいえない:0.0%)となっており、性別により差が生じています。

上司や同僚の育児休業・介護休業取得



上司や同僚の育児休業・介護休業取得－性別



- 当然の権利だと思う
- お互い様だと思うので仕方ない
- 仕事のしわ寄せがくるので困る
- わからない
- 無回答

③パートナー間における暴力等について

○市民アンケートドメスティック・バイオレンス(DV)*の経験の有無

ドメスティック・バイオレンスの経験有無については、「心理的・精神的暴力を受けた」において「一、二度あった」が8.1%、「何度もあった」が4.0%とやや多くなっています。

性別にみると、いずれのDVの種類においても経験があった割合は、女性の方が高くなっています。

ドメスティック・バイオレンス(DV)経験の有無－性別

		(%)			
		何度もあった	一、二度あった	なかった	無回答
身体的暴力を受けた（なぐる、ける、物を投げつけるなど）	全体	0.7	3.5	90.7	5.2
	女性	0.8	4.5	88.7	6.1
	男性	0.5	1.6	94.9	3.0
心理的・精神的暴力を受けた（あなたや家族をおどす、暴言をはく、長時間無視するなど）	全体	4.0	8.1	82.8	5.2
	女性	5.7	10.4	77.9	6.1
	男性	1.6	4.9	90.5	3.0
性的暴力を受けた（いやがっているのに性的な行為を強要する、見たくないのにポルノビデオ等を見せるなど）	全体	0.7	0.9	93.2	5.3
	女性	1.2	1.4	91.2	6.3
	男性	－	0.3	96.7	3.0
経済的暴力を受けた（金銭的な依存や強要、生活費を渡さないなど）	全体	1.6	1.4	91.8	5.2
	女性	2.7	1.4	89.6	6.3
	男性	－	1.1	96.2	2.7
社会的暴力を受けた（交友関係、電話やメールを細かく監視・規制するなど）	全体	0.5	1.2	92.9	5.4
	女性	1.0	1.4	91.2	6.4
	男性	－	1.1	95.9	3.0

全体（n=911）

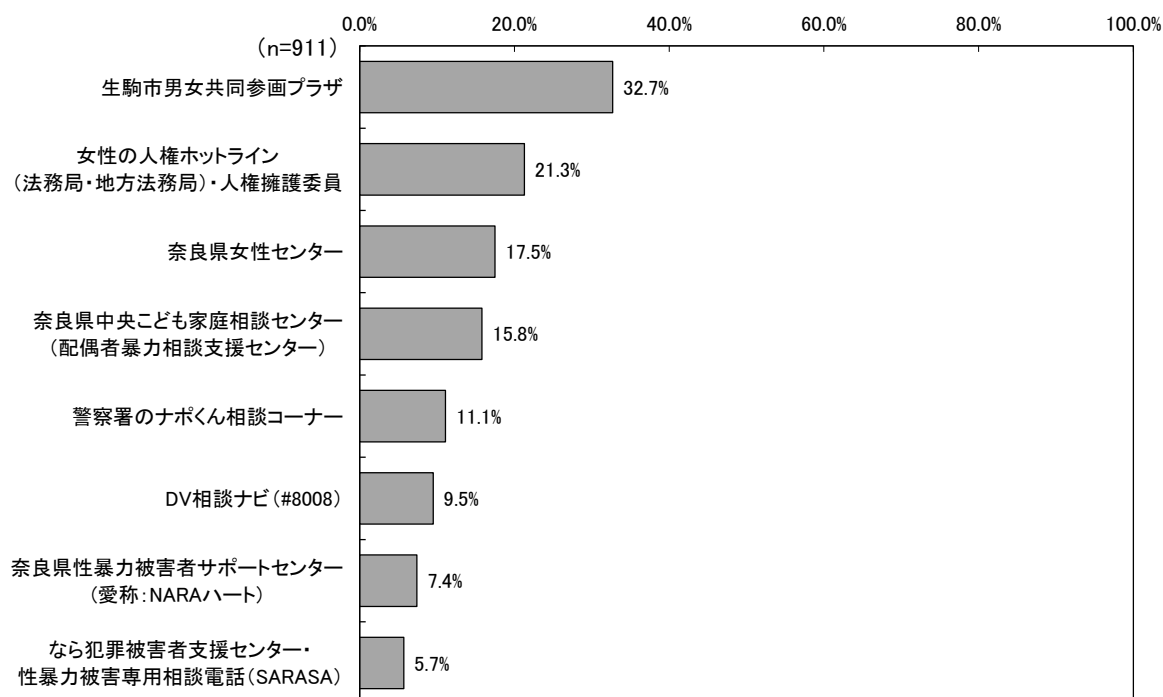
女性（n=512）

男性（n=369）

【*用語解説】 DV(101 ページ参照)

DV*の相談窓口として認識されているものとしては、「生駒市男女共同参画プラザ」(32.7%)の割合が最も高く、「女性の人権ホットライン(法務局・地方法務局)・人権擁護委員」(21.3%)、「奈良県女性センター」(17.5%)と続いています。回答者のうち、いずれかの相談窓口を知っていると答えた人は、40.4%います。

知っているドメスティック・バイオレンス(DV)の相談窓口ー全体



解説コラム

○デートDV*

ドメスティック・バイオレンス(DV)とは、一般的には、配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力とされており、デートDVとは、DVのうち、交際相手から行われる暴力行為のことをいいます。

身体的な暴力のほか、大声でどなることや、ほかの人とのメールをチェックすることなどの精神的な暴力も含まれます。相手を怖がらせたり、傷つけたりして自分の思うとおりに動かそうとする態度・行動もDVになります。

DVを未然に防ぐには、若い時期からDVについて学ぶことが効果的であると言われており、国・奈良県・生駒市のそれぞれが、若い世代に向けた啓発冊子やウェブページの作成、講座の実施、相談機関の周知等の様々な取組を進めています。

【*用語解説】 DV(101 ページ参照)、デート DV(100 ページ参照)

○中学生アンケートー恋人同士の関係について

恋人同士の交際における対応の仕方については、いずれの項目においても女性の方が男性よりも「へんだと思う」の割合が高くなっており、特に「体をさわるなど相手が嫌がることをする」の項目で認識の差が大きく、女性と男性で10ポイントの差があります。

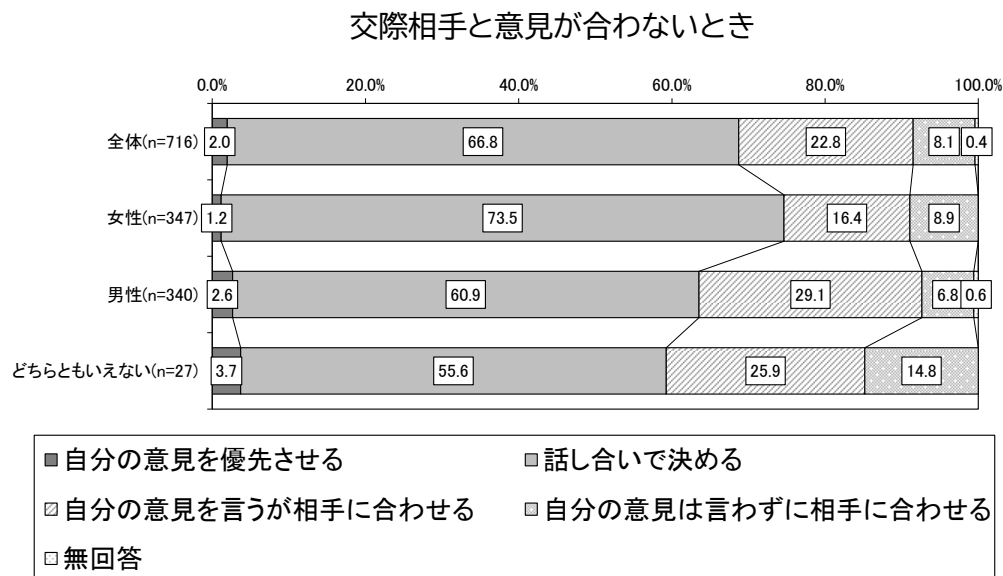
恋人同士の関係-性別

(%)

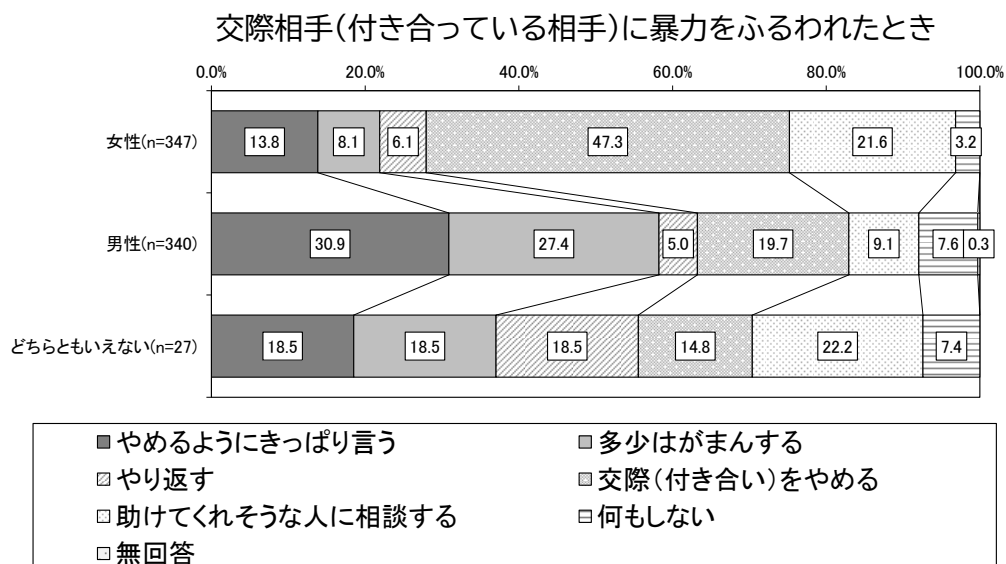
		へんだと 思う	別にへんだ と思わない	無回答
①メールなどの返信 が遅いといつも怒る	全体	65.4%	33.8%	0.8%
	女性	68.9%	30.8%	0.3%
	男性	62.9%	36.2%	0.9%
	どちらともいえない	55.6%	40.7%	3.7%
②メールなどを勝手に 見る	全体	83.8%	15.8%	0.4%
	女性	88.8%	11.0%	0.3%
	男性	80.0%	19.7%	0.3%
	どちらともいえない	70.4%	29.6%	0.0%
③誰とどこにいたの か、しつこく聞く	全体	72.1%	27.4%	0.6%
	女性	74.9%	24.8%	0.3%
	男性	69.7%	29.7%	0.6%
	どちらともいえない	66.7%	33.3%	0.0%
④友人との付き合い を嫌がったり、禁止 したりする	全体	85.3%	14.2%	0.4%
	女性	87.6%	12.4%	0.0%
	男性	84.1%	15.3%	0.6%
	どちらともいえない	74.1%	25.9%	0.0%
⑤相手の言うことを 聞かないと不機嫌に なる	全体	78.8%	20.5%	0.7%
	女性	81.0%	18.2%	0.9%
	男性	77.4%	22.4%	0.3%
	どちらともいえない	74.1%	25.9%	0.0%
⑥体をさわるなど相 手が嫌がることをす る	全体	87.7%	11.6%	0.7%
	女性	93.4%	6.6%	0.0%
	男性	82.9%	16.2%	0.9%
	どちらともいえない	81.5%	14.8%	3.7%
⑦別れ話をしてもし つこくつきまったり、 嫌な内容のメールな どを送ったりする	全体	92.5%	7.1%	0.4%
	女性	94.8%	5.2%	0.0%
	男性	90.0%	9.4%	0.6%
	どちらともいえない	96.3%	3.7%	0.0%

全体 (n=716) 男性 (n=340) 女性 (n=347) どちらともいえない (n=27)

交際相手と意見が合わないときには、「話し合いで決める」が全体で66.8%と最も多く、次いで「自分の意見を言うが相手に合わせる」が22.8%となっています。「自分の意見を言うが相手に合わせる」は、性別で見ると、男性29.1%であるのに対し、女性は16.4%、どちらともいえないは25.9%で差が見られます。



また、交際相手に暴力をふるわれたときの対応として「やめるようにきっぱり言う」が、男性30.9%であるのに対し、女性が13.8%であるなど、性別で見たときに交際相手への対応に大きく差があるものが見受けられます。



2-3 生駒市の男女共同参画を取り巻く課題

① 固定的な性別役割分担意識*についての課題

市民アンケートでは、「男は仕事、女は家庭」という考え方(性別役割分担意識)は年々、減少傾向にあります。また、家事・育児等の役割分担の理想についても、「半々ずつ分担」がいずれの選択肢でも最も多くなっています。しかし、現実には意識や理想とは異なっており、例えば、家事・育児等の役割分担の現実では、多くの場面で女性が主に役割を担っています。また、「男女の地位の平等感」については、「社会全体」、「政治の場」、「社会通念や慣習」、「就職や職場」などで依然、男性優位との回答が多くなっています。

中学生アンケートでは、家事・育児等の役割分担について、家事や子育てを男女で協力してやる方が良いと考える中学生は、大人の割合よりも多くなっており、大人よりも男女の平等を志向していると考えられます。しかし、生活費の稼ぎ手の役割分担については、男性がやる方が良いと答える割合が他の設問よりも多くなっています。さらに、政治分野においては男性優位という回答が多くなっているなど、中学生がすべての分野でジェンダー平等の進展を感じているわけではありません。また、2割弱の中学生が、「男だから〇〇するべき」や「女だから〇〇するべき」のように言われることがあると回答しています。

このように、すべての年代で性別役割分担意識についての平等志向が進んでいるとはいえ、男女どちらかの性が担うべきという考え方が根強く残っています。固定化されている性別役割分担意識の解消だけでなく、ジェンダー平等意識を行動へつなげていけるよう、引き続きこどもから高齢者に至る幅広い層に向け、親しみやすくわかりやすい啓発に取り組むことが大切です。

② 働き方についての課題

市民アンケートでは、女性が職業を持ち続けることが望ましいという意見が多くなっている一方で、本市の女性の就業率は全国、奈良県と比べて低くなっており、配偶者の有無により就業率にも差が生じています。また、有効求人倍率*は全国や奈良県に比べて低いうえ、近い将来就労を希望している女性は男性の5倍以上となっていることから、特に女性が希望通りに働けるような支援が求められます。加えて、育児・介護休業を取得できない状況がいまだに残っており、その理由として、「代替要員の不足」や「育児と仕事を両立しづらい職場風土、雰囲気」などの職場環境の整備が課題となっています。事業所アンケートでも、育児休業の活用をすすめるうえでの課題は、「代替要員の確保」となっており、「制度の周知徹底」や「柔軟な勤務制度の整備」も求められています。事業者向けにイクボス*宣言を周知し取組を促進することにより、個々のキャリアと人生を応援し組織の業績を上げることを目指します。

若いときからその時々的人生ステージにおいて、すべての人々が、それぞれの希望に応じて、柔軟に働き、学び、生きる方法を選べる社会になることは、女性だけでなくすべての人々の働き方にも良い影響を与えます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用した新たな働き方が広まったことから、日常生活と仕事が両立しやすい環境も一部で整備されてきています。

住宅都市である本市でも、子育てはもちろんのこと、働き、学ぶことができるよう、起業なども含めた多様な働き方を普及させていくとともに、本人が希望を持ち、柔軟に生き方を選択できるような職場での理解促進や環境整備などを併せて取り組んでいく必要があります。

【*用語解説】 性別役割分担意識(100 ページ参照)、有効求人倍率(101 ページ参照)、イクボス(99 ページ参照)

③ パートナー間における暴力についての課題

奈良県内の自治体においては、以前から多くのドメスティック・バイオレンス(DV)*の相談を受けています。特に本市は週末の相談日を設けるなど充実した相談体制を実施していることで、多くの相談を受けています。しかしながら、奈良県による配偶者等からの暴力に関する調査によると、配偶者等から暴力被害を受けたが、だれ(どこ)にも相談しなかった人が約5割と多く、相談できなかった理由としては、「相談するほどのことではないと思ったから」が約6割となっています。

近年、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会環境の変化等も加わり、精神的暴力などのこれまで表面化しづらかったDVが認識され、生駒市の相談件数もコロナ禍以前と比べ大幅に増加しました。市民アンケートでは、DVの経験について、男性の2.1%、女性の5.3%が「身体的暴力を受けた」と回答し、男性の6.5%、女性の16.1%が「心理的・精神的暴力を受けた」と回答しています。全体から見ても心理的・精神的な暴力などの占める割合は高く、特に女性は、身体的暴力、心理的・精神的暴力、性的暴力などにおいても、男性よりも被害を受けやすいことがわかります。

このような現状から迅速な相談につながりにくい現状を改善するべく、相談体制の充実や周知・啓発活動を行っていくとともに、より一層、奈良県や民間団体と連携していく必要があります。

④ 中学生アンケートから見えた課題

今回初めて実施した中学生アンケートにおいて、心の性と体の性について「自分の身体の性別や心の性について悩んだりしたことはありますか。」という問いに対し、悩んだことのある生徒は全体の1割程度いました。すべてが性的マイノリティ*についての悩みとは限りませんが、身近な悩み(問題)としてとらえ、性の多様性への理解を進める必要があります。

また、性別役割分担(「男は仕事、女は家庭」)という考え方を否定的にとらえている中学生は5割程度と、市民アンケート(7割程度)と比べても少ない結果となりました。中学生は、家庭、学校、地域などで大人と関わり影響を受けて意識形成がなされると考えます。すべての人が性別に関わらず、個性と能力を発揮して自分らしく生きられる地域社会になるよう、行政だけでなく市民や事業者などが相互理解と環境を整備する取組を進めていく必要があります。

【*用語解説】 DV(101 ページ参照)、性的マイノリティ(100 ページ参照)